2027年3月期 第2四半期

決算プレゼンテーション資料

MUNINOVA

01 ハイライト ---------- 03-05

02 連結決算概況 ---------- 06-19

03 アイフル決算概況 ---------- 20-26

04 グループ各社決算概況 ---------- 27-35

05 参考資料 ---------- 36-45

AIで本資料を読み込む場合 | https://www.muninova.co.jp/ir/md/PR202609.md

参考：中期経営計画2024 | https://www.muninova.co.jp/ir/pdf/MP2024.pdf

01

ハイライト

2027年3月期 第2四半期／【連結】業績ハイライト

- 主力事業の拡大を背景に、引き続き増収増益で推移
- 事業成長に加え、貸倒関連費用の抑制などにより収益性が向上

（億円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
営業債権残高*1	14,252	15,395	16,374	45.5%	14.9%	17,543	17,546	3
営業収益	1,044	2,146	1,158	48.5%	10.9%	2,386	2,398	12
営業利益	167	341	218	51.9%	30.5%	413	420	7
経常利益	164	355	218	51.9%	32.2%	420	420	－
親会社株主に帰属する当期純利益	126	271	213	62.4%	68.6%	320	342	22
調整後営業利益*2	213	507	225	42.7%	5.4%	537	528	−9

*1 進捗率は伸び金額に対する進捗を記載

*2 調整後営業利益：①営業利益 ＋ ②（貸倒関連費用＋利息返還関連費用＋減価償却費－貸倒損失）＋連結対象除くM&A利益（M&A利益は個社営業利益（のれん償却未考慮））

補足説明

2027年3月期第2四半期は、ローン事業、クレジット事業および信用保証事業を中心に営業債権残高が拡大し、収益基盤の成長が継続しました。特に信用保証事業では不動産保証を中心に残高が拡大したほか、ペイメント事業や海外事業も堅調に推移し、営業収益は前年同期比10.9%増の1,158億円となりました。利益面では、営業債権残高の拡大に伴う増収効果に加え、良好な回収環境を背景に貸倒関連費用が低位に推移しました。その結果、政策金利の上昇や調達額の増加に伴う金融費用の増加を吸収し、営業利益は前年同期比30.5%増の218億円となりました。通期計画については、上期実績等を踏まえ、営業収益を12億円、営業利益を7億円上方修正しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については税金計算の見直しにより、22億円上方修正しています。今後も、既存事業の着実な成長を進めるとともに、M&Aを含む成長投資や事業ポートフォリオの拡充を図り、持続的な利益成長につなげていきます。

トピックス

信用情報の不適切な取扱い	● 2026年8月17日、信用情報の不適切な取扱いに関するお詫びとお知らせを公表 ● 本件に伴い、4月～8月に一部の営業活動を縮小
あんしん保証 連結子会社化	● 2026年10月上旬、連結子会社化 ● 2Qはみなし取得日時点のBSを連結し、時価評価の特別利益を約7億円計上 ● 3Q以降はPLを含めて連結し、のれん償却費を計上
PT Multindo Auto Finance 株式取得完了	● 株式取得・増資引受により議決権85%を取得 ● インドネシアのオートローン事業を拡大 ● REKSA FINANCEと連携し、PT Multindo Auto Financeの効率的なオペレーション・ITシステムの活用を検討
みずほ銀行・オリコとの提携	● みずほ銀行：与信領域における、新たな商品・サービスの検討 並列メインバンクの位置づけとして関係強化 ● オリコ　：構造改革をサポートし、経常利益500億超・ROE12%以上の企業に向けて、バリューアップに導く 現在、デジタル/ブランド等の各領域での情報交換・知見共有や人材交流を実施中

02

連結決算概況

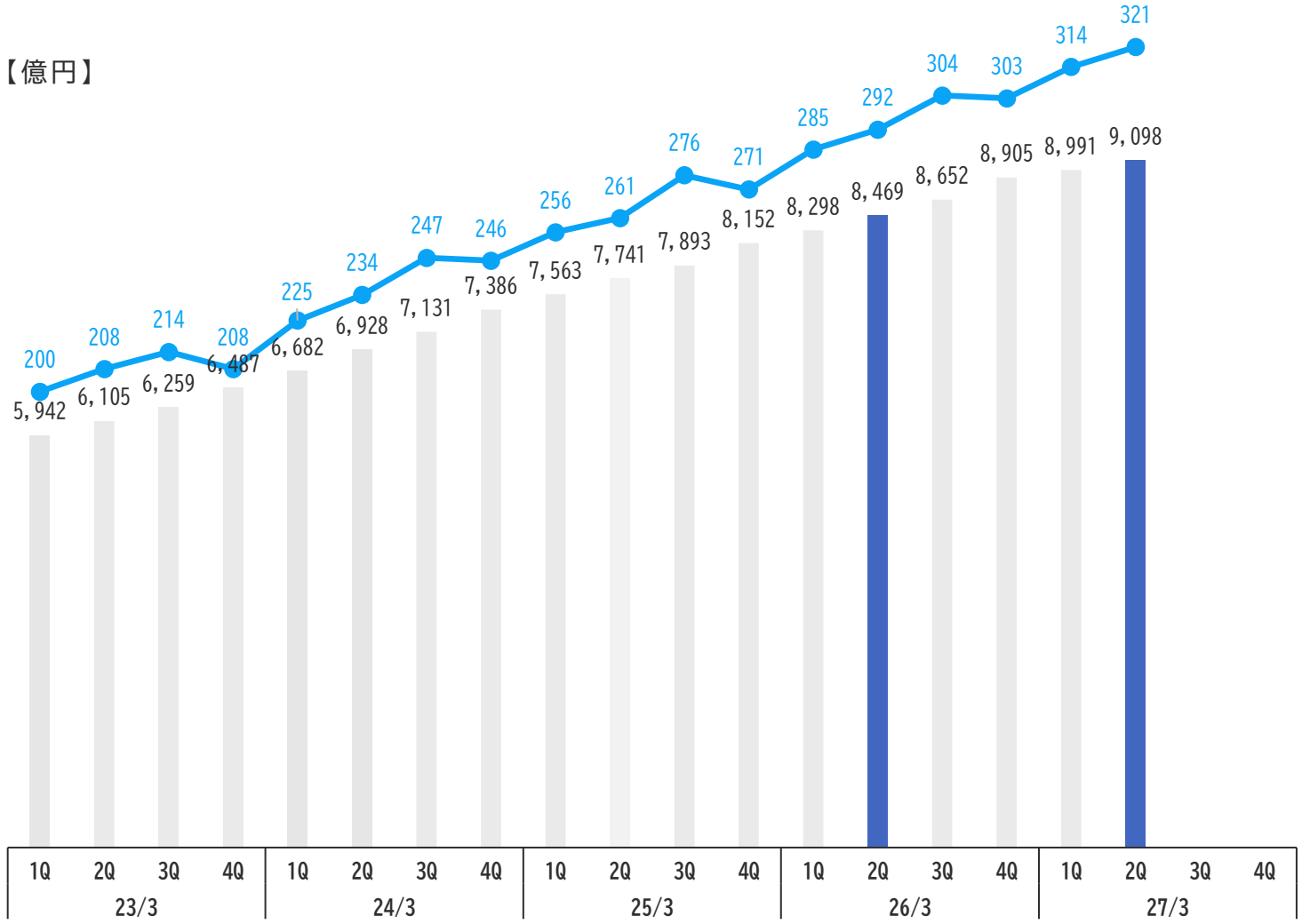
【連結】決算概要・計画（残高・収益）

（億円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
営業債権残高*	**14,252**	**15,395**	**16,374**	**45.5%**	**14.9%**	**17,543**	**17,546**	**3**
ローン事業（海外含む）	8,469	8,905	9,098	38.1%	7.4%	9,536	9,413	-123
クレジット事業（クレジットカード・個品）	2,180	2,371	2,546	38.5%	16.8%	2,814	2,826	12
信用保証事業	3,297	3,805	4,376	51.7%	32.7%	4,776	4,909	133
その他事業	304	312	352	47.6%	15.8%	415	397	-18
営業収益	**1,044**	**2,146**	**1,158**	**48.5%**	**10.9%**	**2,386**	**2,398**	**12**
ローン事業（営業貸付金利息）	578	1,185	635	49.5%	9.9%	1,306	1,284	-22
クレジット事業（信用購入あっせん収益）	158	333	175	47.0%	10.2%	370	372	2
信用保証事業（信用保証収益）	116	238	126	49.3%	8.3%	259	257	-2
その他事業	190	388	221	45.7%	15.9%	450	484	34

*進捗率は今年度の伸び金額に対する進捗を記載（各事業も同様）

営業債権残高は前年同期比14.9%増の1兆6,374億円、営業収益は同10.9%増の1,158億円となりました。ローン事業に加え、不動産保証を中心とする信用保証事業や個別信用購入あっせんを含むクレジット事業が残高成長をけん引しています。一方、修正後通期計画における残高の伸び額に対する進捗率は45.5%となっており、特にローン事業は38.1%、クレジット事業は38.5%と進捗がやや低い状況です。ローン事業では新規獲得・貸付量が課題となっており、通期計画はローン事業を123億円下方修正する一方、信用保証事業を133億円、クレジット事業を12億円上方修正し、全体では3億円の上方修正としています。今後は、ローン事業における新規獲得・貸付量の改善に加え、クレジット事業ではBtoBなど新領域での大型加盟店獲得やエステ・美容医療など重点領域の拡大を進めます。また、信用保証事業は不動産保証など引き続き成長余地があります。営業債権残高を着実に積み上げ、収益の回復を図ります。

【連結】ローン事業（残高・収益）



ローン残高

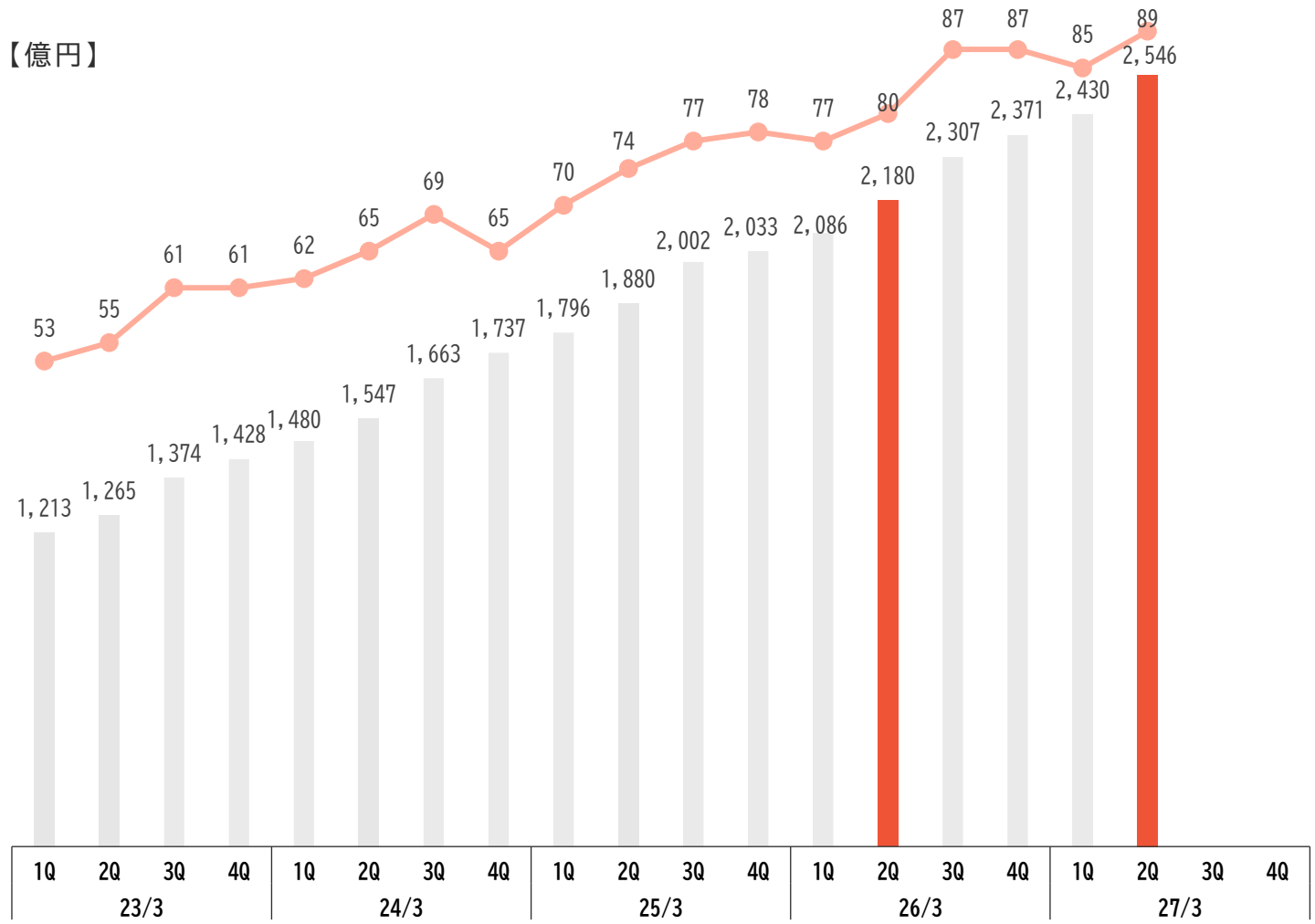
9,098億（YoY　+7.4%）

ローン収益

321億（YoY ＋ 9.9%）

ローン残高は前年同期比7.4%増の9,098億円、ローン収益は同9.9%増の321億円となりました。新規の顧客獲得について、申込件数は堅調に推移しているものの、成約に繋がっておらず、課題が残っています。今後は、マーケティング施策の見直しにより、新規顧客の獲得力を強化するとともに、既存顧客の利用促進を図ります。また、回収状況や貸倒率の動向を踏まえ、リスクと収益性のバランスを考慮した適切な与信管理を継続しながら、貸付量の拡大を目指します。これらの取り組みを通じて、安定的なローン残高の成長を利息収益の拡大につなげ、収益の回復と通期計画の達成を目指します。

【連結】クレジット事業（残高・収益）



クレジット残高

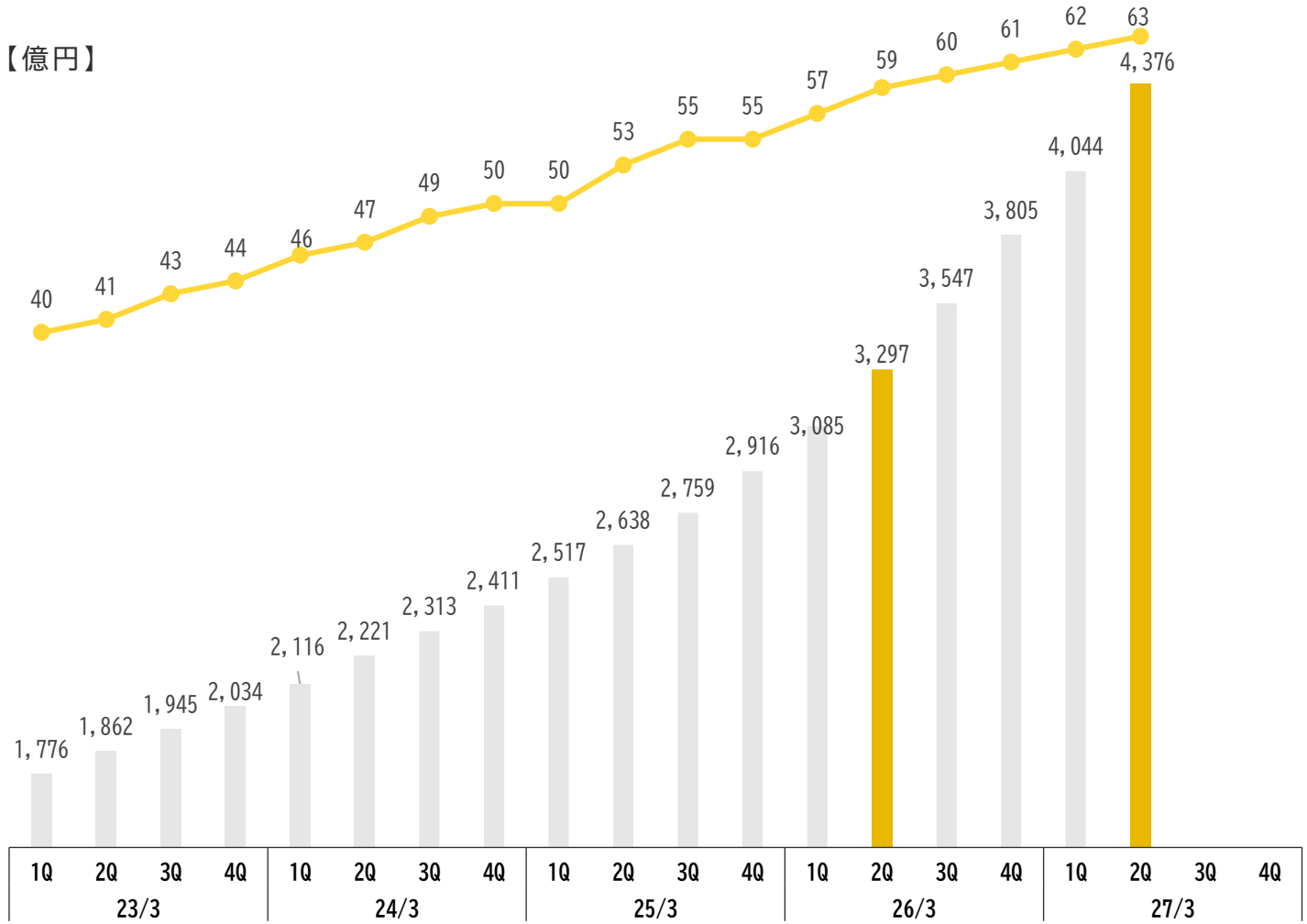
2,546億（YoY +16.8%）

クレジット収益

89億（YoY +10.6%）

ライフカードのBINスポンサー事業における決済額の拡大や、AGペイメントサービスのエステ・美容分野における個別信用購入あっせんの増加などにより、クレジット残高は前年同期比16.8%増の2,546億円、クレジット収益は同10.6%増の89億円となりました。一方、ライフカードのショッピング残高は計画を下回っていることから、カードの稼働率や買上単価の向上に加え、リボ払い・分割払い・スキップ払いの利用促進を進め、取扱高の拡大を進めていきます。AGペイメントサービスでは、エステ・美容分野を注力領域として営業を強化し、30%のシェア獲得を目指して加盟店開拓を推進しています。加盟店獲得が順調に進んでいることを背景に、個別信用購入あっせんが拡大しています。今後も新規加盟店の獲得と既存加盟店との取引拡大を進め、取扱高の増加を進めていきます。

【連結】保証事業（残高・収益）



保証残高

4,376億（YoY +32.7%）

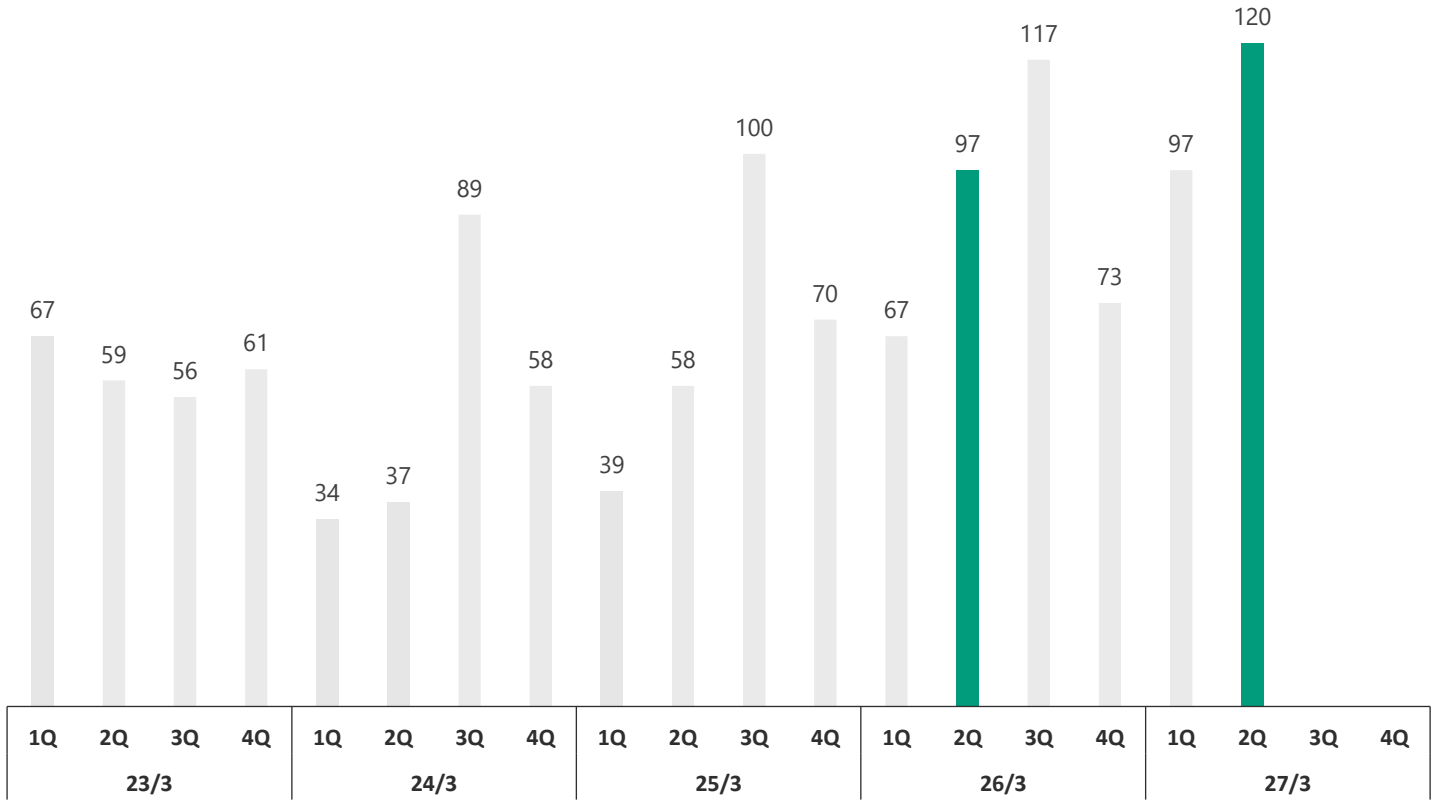
保証収益

63億（YoY +7.8%）

提携金融機関のニーズに応じた保証商品の提供を進め、不動産担保ローン保証、特に投資用不動産ローン保証が増加したことなどから、保証残高は前年同期比32.7%増の4,376億円、保証収益は同7.8%増の63億円となりました。信用保証事業は、信用金庫・信用組合から地方銀行、都市銀行・ネット銀行へと提携先を拡大しています。金融機関にとっては、当社の与信ノウハウによる審査・与信の補完と、保証による信用リスクの抑制がメリットです。一方、当社にとっては、金融機関の顧客基盤を活用して保証料収入を得られるフィービジネスとなっています。特に不動産担保ローン保証は都心部を中心に取扱いが拡大しており、担保による債権保全を図りながら、担保価値や不動産市況を注視してリスクを管理しています。今後も既存提携先との取引深耕や新規提携先の開拓、保証商品の拡充を進め、リスクと収益性のバランスを取りながら保証残高を積み上げ、安定的な収益成長につなげていきます。

【連結】経常利益

【億円】



経常利益

218億（YoY +32.2%）

営業債権残高の拡大に伴う増収効果が、金融費用などのコスト増加を上回ったことから、経常利益は前年同期比32.2%増の218億円となりました。ローン、クレジット、信用保証を中心に営業債権残高が拡大し、収益成長につながっています。一方で、政策金利上昇に伴う金融費用の増加や貸倒関連費用など引き続き注視が必要と考えています。今後も残高成長に合わせて適切な与信管理による貸倒関連費用のコントロール、経費削減、調達手段の多様化などを進めていきます。上期の経常利益は218億円と、通期計画420億円に対して50%を超える進捗となっています。引き続き、各事業の成長性と収益性、費用の動向を確認しながら、通期経常利益420億円の達成を目指します。

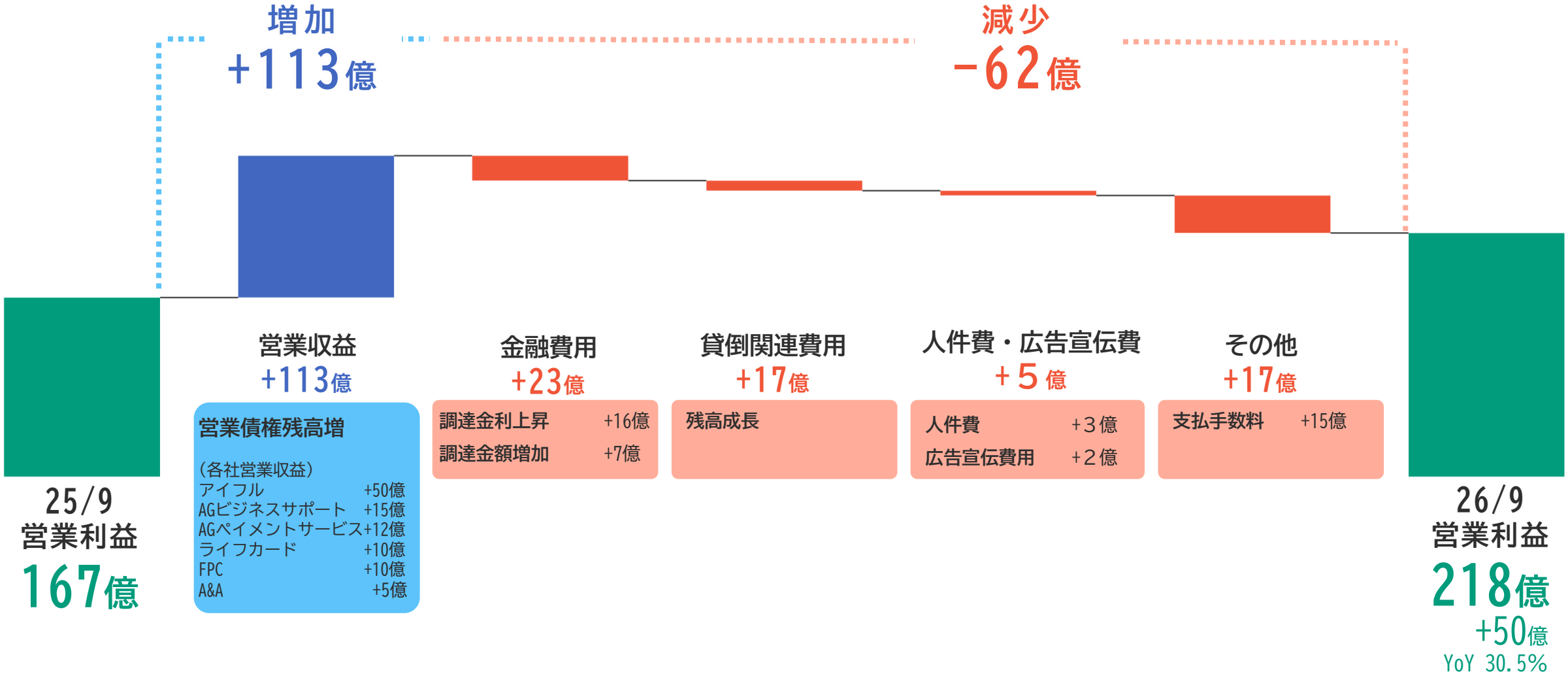
【連結】決算概要・計画（費用・利益）

（億円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
営業収益	**1,044**	**2,146**	**1,158**	**48.5%**	**10.9%**	**2,386**	**2,398**	**12**
営業費用	**877**	**1,805**	**940**	**47.5%**	**7.1%**	**1,972**	**1,978**	**6**
金融費用	58	124	82	44.0%	40.8%	177	188	11
貸倒関連費用	287	591	304	50.6%	6.0%	609	603	-6
利息返還関連費用	-	-	-	-	-	-	-	-
広告宣伝費	92	192	94	47.2%	2.3%	201	201	-
人件費	115	230	119	48.0%	3.2%	246	248	2
その他費用	323	666	338	46.1%	4.8%	737	735	-2
営業利益	**167**	**341**	**218**	**51.9%**	**30.5%**	**413**	**420**	**7**
経常利益	**164**	**355**	**218**	**51.9%**	**32.2%**	**420**	**420**	**-**
特別損失	2 *1	9 *2	0	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	**126**	**271**	**213**	**62.4%**	**68.6%**	**320**	**342**	**22**

*1 システム関連/フィッシング詐欺等の特別損失を計上
*2 A&Aの固定費削減等にかかる事業構造改善費用、なりすまし詐欺被害、子会社貸付金に対する引当金を特別損失へ計上

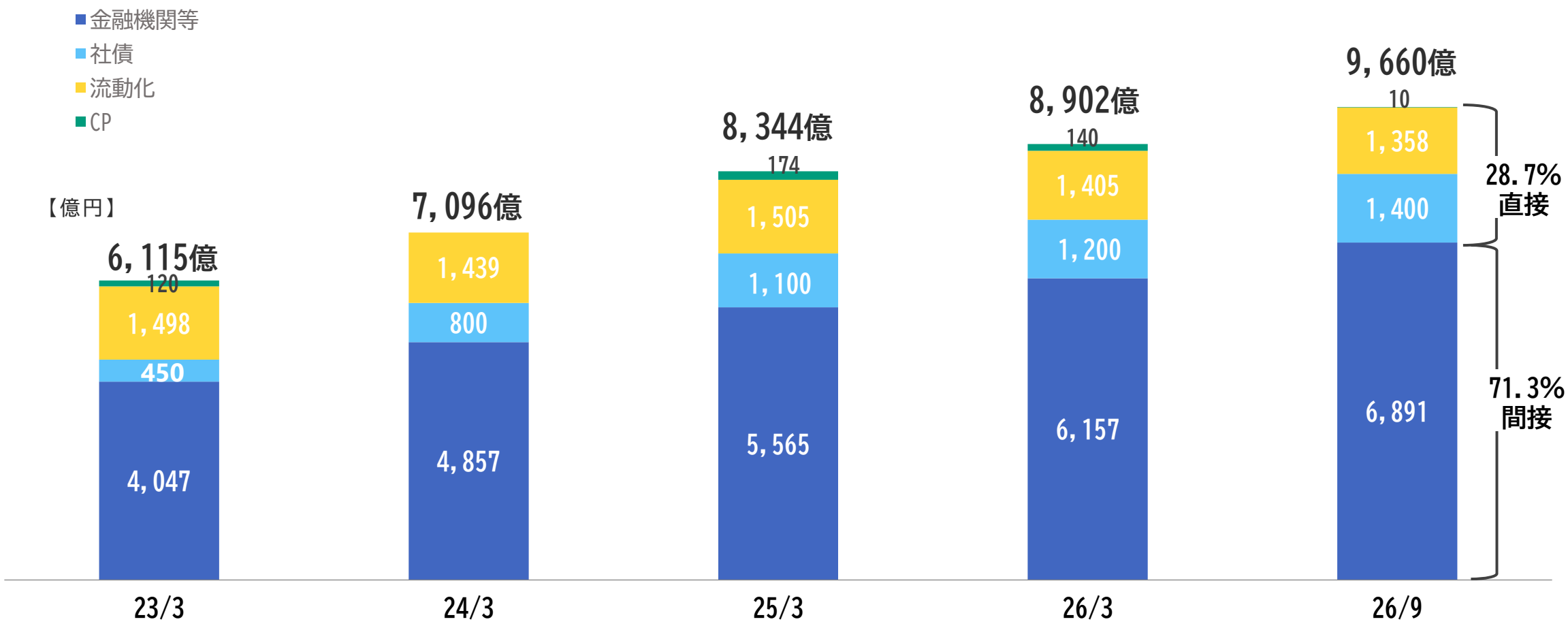
営業費用は前年同期比7.1%増の940億円となりました。営業債権残高の拡大に伴う調達額の増加や政策金利の上昇により、金融費用は前年同期比40.8%増の82億円となった一方、良好な回収環境を背景に、貸倒関連費用は前年同期比6.0%増の304億円と、低位にとどまりました。その結果、営業収益の伸びが営業費用の伸びを上回り、営業利益は前年同期比30.5%増の218億円、経常利益は前年同期比32.2%増の218億円となりました。通期計画では、調達額の増加や政策金利上昇を踏まえ、金融費用を11億円増加する一方、足元の回収状況を踏まえ、貸倒関連費用を6億円減少しました。また、人件費を2億円増加するなど、営業費用全体では6億円の増加を見込んでいます。その結果、営業利益はプラス7億円となりました。今後も、信用コスト、広告宣伝費などを適切にコントロールし、着実な利益成長につなげていきます。

【連結】営業利益 差異要因（2027年3月期 第2四半期　前年同期比）



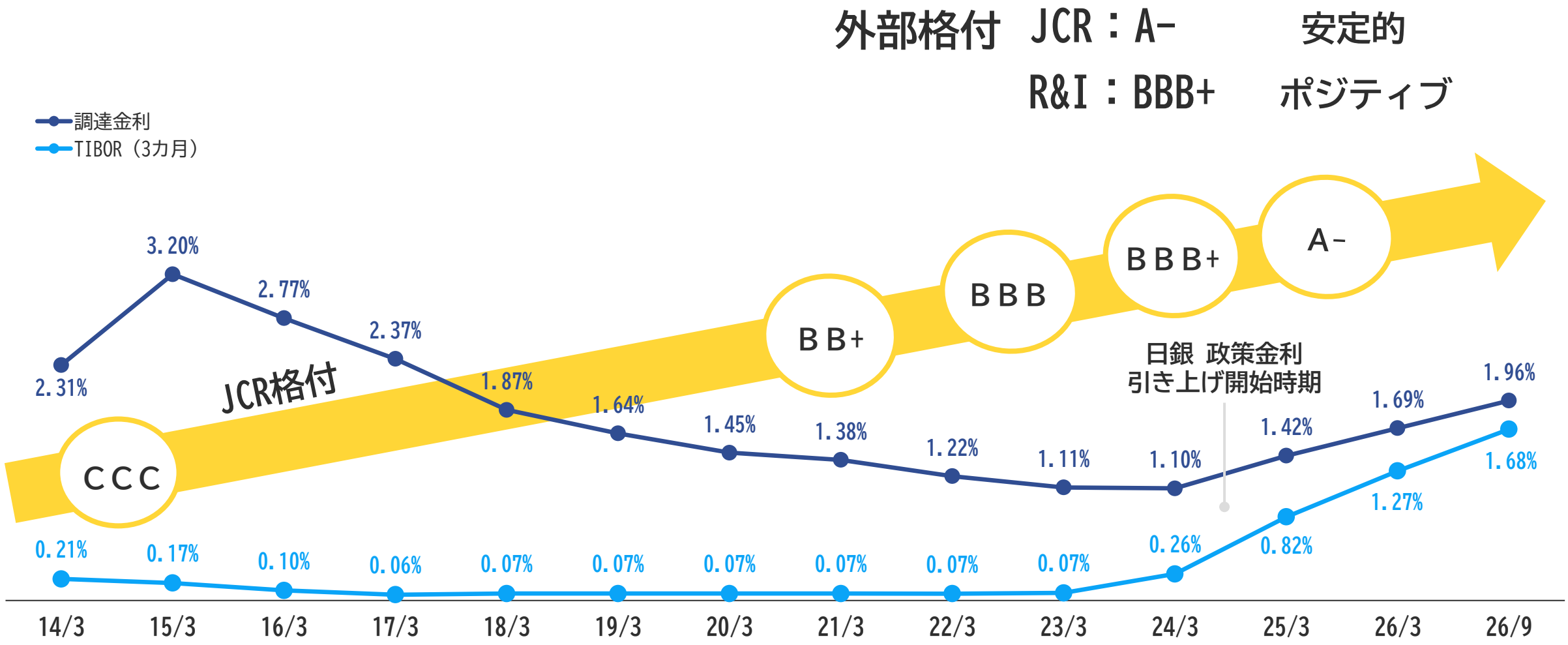
営業債権残高の拡大を背景に、営業収益は前年同期比113億円増加しました。事業別では、アイフルが50億円、AGビジネスサポートが15億円、AGペイメントサービスが12億円、ライフカードが10億円、FPCが10億円、海外のA&Aが5億円の増収となりました。一方、営業費用は金融費用が23億円、貸倒関連費用が17億円、人件費が3億円、広告宣伝費が2億円、その他費用が17億円増加しました。金融費用は前年同期比で資金調達金額が1,083億円増加したことや調達金利が55bp上昇したことが要因です。また、貸倒関連費用は残高成長、人件費はベースアップ、広告宣伝費は集客強化が主な要因です。その他費用については、取引増加に伴い支払手数料が15億円増加しました。結果、営業利益は前年同期の167億円から218億円へ増加しました。全体としては計画どおりの推移を見込んでいます。引き続き、各費用の進捗や施策の効果を検証し、コストコントロールの両立を図ることで、通期計画の達成を目指します。

【連結】資金調達



営業債権残高の拡大に伴い資金調達額は増加しており、2026年9月末の調達残高は9,660億円となりました。内訳は金融機関等からの借入が6,891億円、社債が1,400億円、債権流動化が1,358億円、CPが10億円となっています。調達方針としては、直接調達と間接調達の比率を概ね3:7とすることを基本としており、足元では直接調達28.7%、間接調達71.3%と方針に沿った構成となっています。銀行等からの借入を中心に、社債や債権流動化、CPなど複数の調達手段を活用することで、特定の調達先や手段への依存を抑え、安定的な資金調達基盤を構築しています。みずほ銀行等の金融機関との関係強化や調達手段の多様化を進め、必要資金を安定的に確保していきます。また、今期は格上げによる調達条件の改善を見越して、固定金利と変動金利のバランスを検討していきます。引き続き、政策金利や調達環境の変化に柔軟に対応し、調達コストの抑制と安定的な資金調達の両立を図ります。

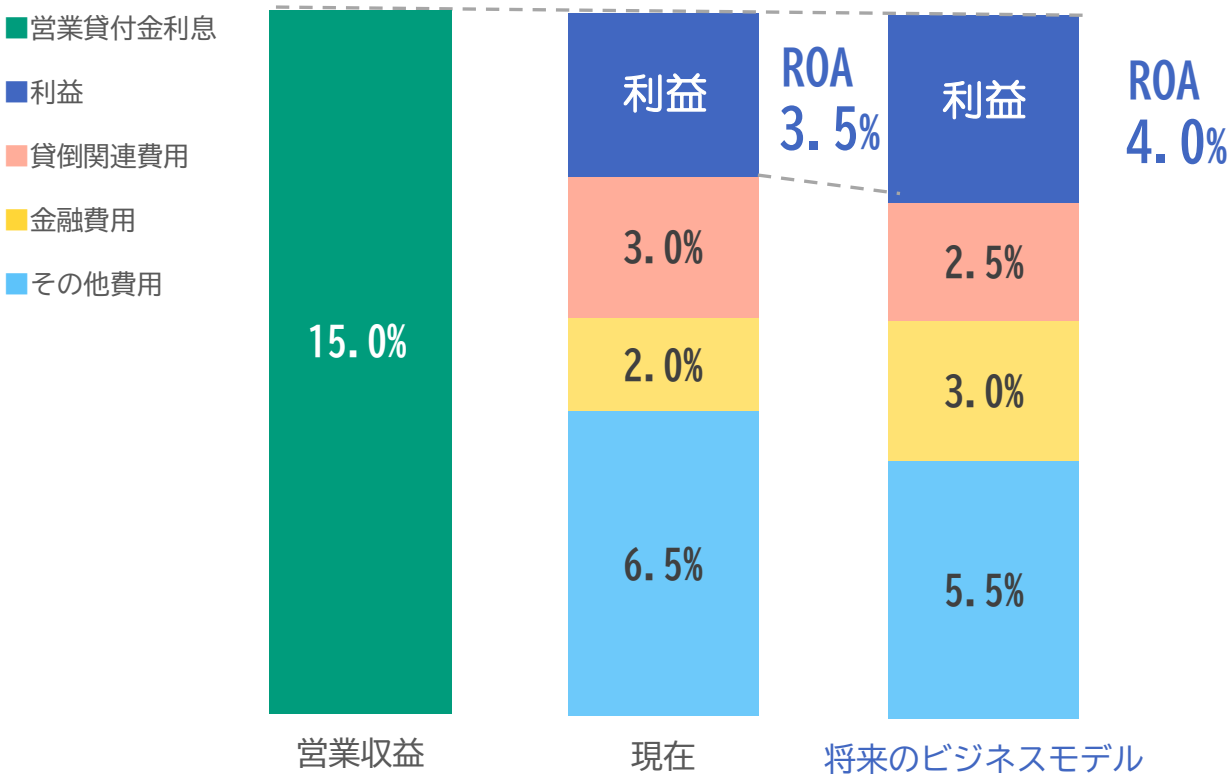
【連結】資金調達推移



調達金利は2015年3月期の3.20%をピークに低下傾向が続き、2024年3月期には1.10%となりました。その後、日銀の金融政策正常化に伴う政策金利の上昇を背景に、2025年3月期は1.42%、2026年3月期は1.69%、2026年9月末には1.96%まで上昇しています。また、短期金利の指標となるTIBOR(3カ月)も2023年3月の0.07%から2026年9月末には1.68%まで上昇しています。一方、外部格付については、財務基盤や収益力の強化を背景に段階的に上昇しており、現在はJCRがA－(安定的)、R&IがBBB＋(ポジティブ)となっています。今後も政策金利の上昇に伴う調達コストの増加が想定されますが、①営業債権残高の拡大による増収や経費効率の改善、②調達手段の多様化や金融機関との連携強化を進めるとともに、固定金利の活用の検討、③格付の引き上げによる信用力の向上や調達条件の改善によってその影響を吸収していく方針です。引き続き、収益性の改善と安定的な資金調達基盤の強化を進め、中長期的な利益成長につなげていきます。

ROAイメージ（アイフル）

● 利上げ局面でも、残高成長とコスト構造改革によりROA向上が可能



利益を押し上げる取り組み

① 与信精度向上
与信コントロールによる貸付拡大

② 貸倒率の制御
回収適正化で貸倒関連費用を軽減

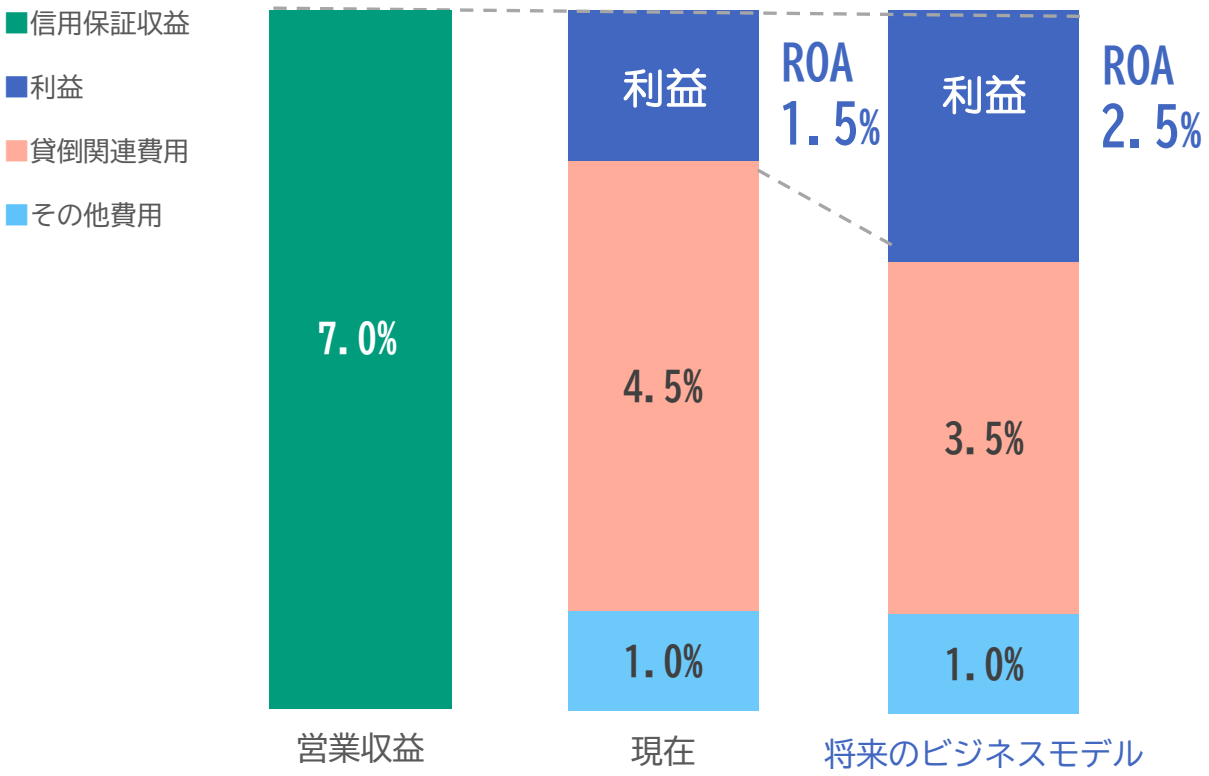
③ 経費削減・生産性向上
継続的な効率化で経費率を改善

３つの取り組みにより利上げ影響を吸収

ローン事業では、営業債権残高の拡大による増収を図る一方、政策金利上昇に伴う金融費用の増加を吸収し、収益性を高めることが重要と考えています。そのため、「収益基盤の拡大」「貸倒関連費用の抑制」「経費率の改善」を収益力向上の柱として取り組んでいます。収益面では、獲得単価と顧客LTVを見極めながら新規顧客を獲得するとともに、既存顧客に対する追加貸付の強化により安定的な残高成長を図ります。あわせて、与信精度の向上や回収の高度化により貸倒関連費用を抑制し、業務効率化やIT内製化、残高拡大によるスケールメリットを通じて経費率の改善を進め、残高成長による増収とコスト効率の改善を利益成長につなげ、ROAを現在の3.5%から4.0%へ高めていく考えです。

ROAイメージ（信用保証事業）

● 信用保証事業（個人・事業者）による収益源の多様化



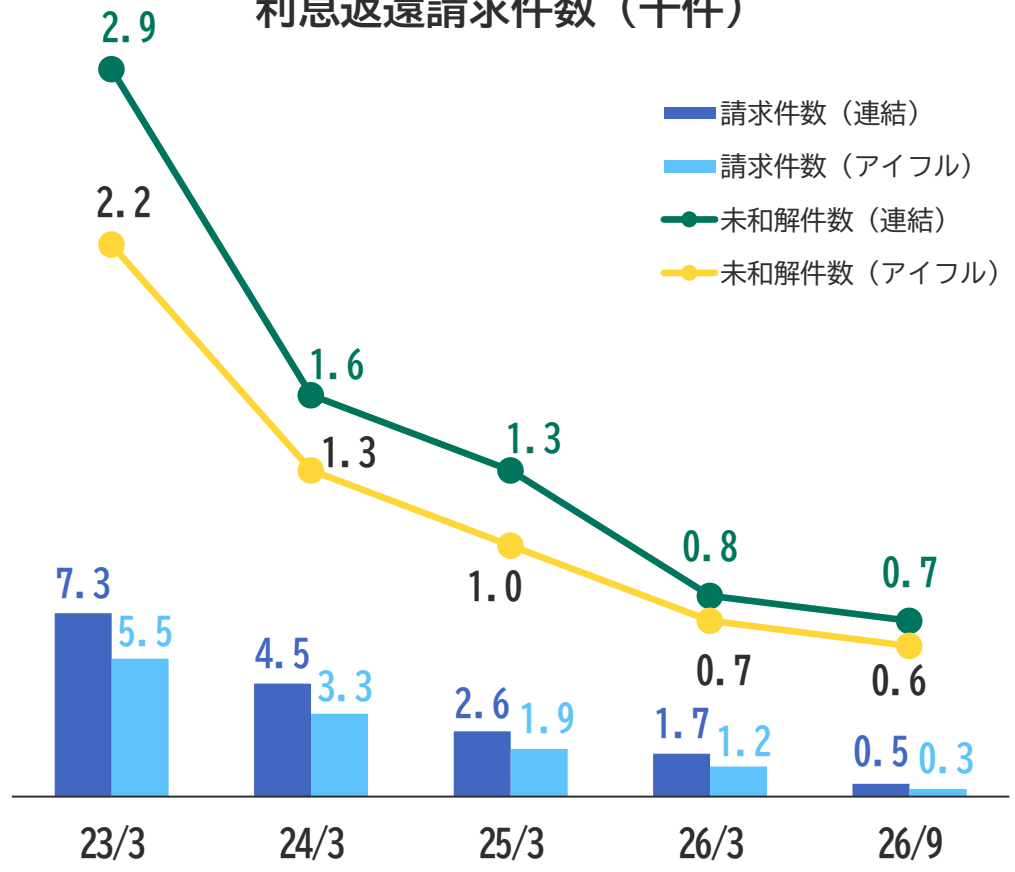
金利上昇局面に強い収益モデル

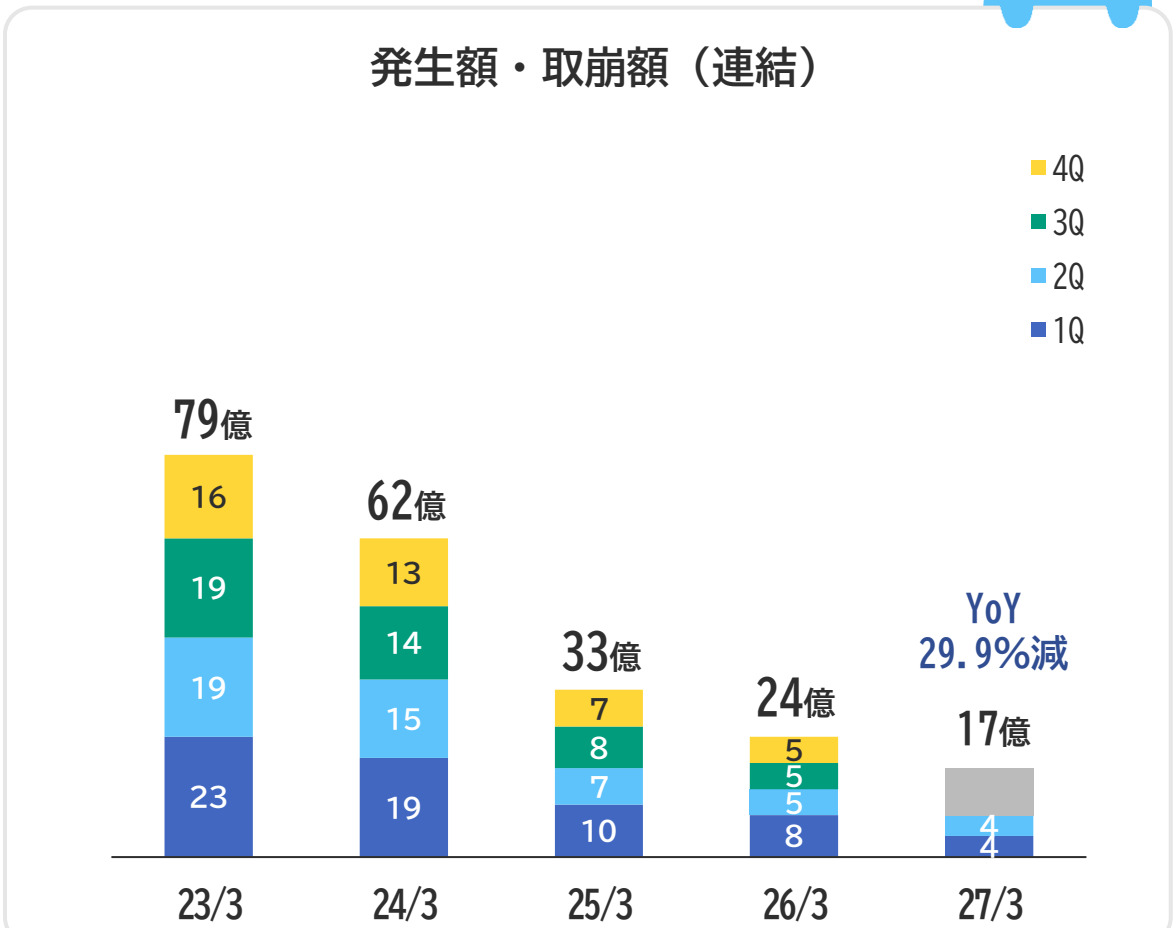
- ✓ 貸付原資不要
- ✓ 金融費用負担なし
- ✓ 金利上昇耐性の高い収益モデル
- ✓ 安定した保証収益を積上げ

金利上昇環境下でも収益性を維持・向上

信用保証事業では、ローン事業とは異なる収益源として、グループの収益基盤の多様化に貢献しています。貸付原資を必要とせず、金融費用の負担がないため、金利上昇の影響を直接受けにくい収益モデルであることも強みです。今後は、新規提携先の開拓や商品ラインアップの拡充によって保証残高を積み上げるとともに、提携金融機関・保証商品ごとに保証料率、代位弁済率等のバランスを確認し、収益性の高い保証ポートフォリオへの転換を進めます。特に、採算性が十分でない提携先については、代位弁済率の改善を提携金融機関と協議するとともに、保証料率や販促費の負担割合、出向体制などを見直します。こうした取組みにより、ROAを現在の約1.5%から2.5%へ高めていく考えです。

【連結】利息返還の推移

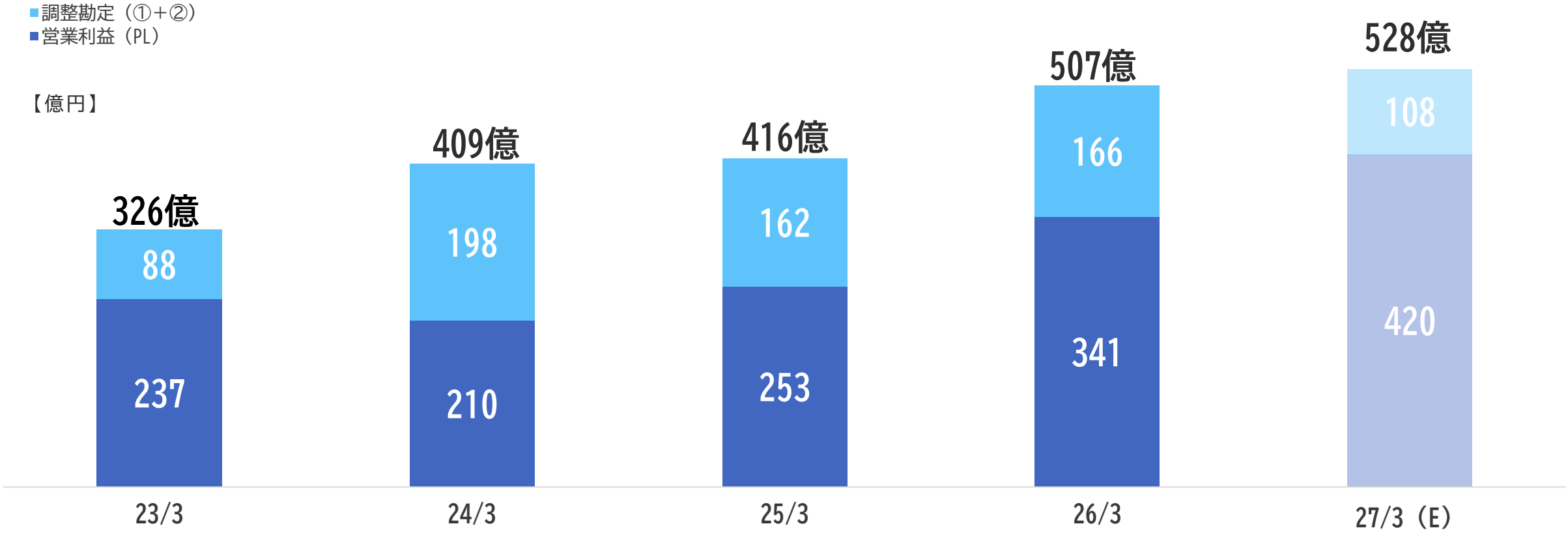




利息返還請求件数は引き続き減少しています。連結の請求件数は2023年3月期の7.3千件から2026年9月には0.5千件まで減少しました。また、未和解件数も2023年3月の2.9千件から2026年9月には0.7千件まで減少しています。足元の請求件数は月100件程度まで減少し、ピーク時から約98%減少しています。今後も、時効の進行等を背景に請求件数の減少が継続すると見込んでいます。利息返還の発生・取崩額は2023年3月期の79億円から2027年3月期は17億円を見込んでおり、利益に対する利息返還の影響はございません。

【連結】調整後営業利益の推移

実態収益力を示す指標



*調整後営業利益：営業利益 ＋ ①（貸倒関連費用＋利息返還関連費用＋減価償却費－貸倒損失）＋ ②連結対象除くM&A利益（M&A利益は個社営業利益（のれん償却未考慮））

ローン事業を中心に貸倒関連費用の負担が大きく、事業規模の拡大に伴って同費用も増加するビジネスモデルです。そのため、会計上の営業利益だけでは、営業債権残高の拡大による収益力の伸びや、グループが持つ基礎的な収益力の成長が見えにくい面があります。そのため、貸倒関連費用や利息返還関連費用などを調整した「調整後営業利益」をあわせて示すことで、事業拡大によってグループの実態的な収益力がどの程度高まっているかがわかります。調整後営業利益は、2023年3月期の326億円から、2024年3月期409億円、2025年3月期416億円、2026年3月期507億円と着実に拡大しています。2027年3月期は、営業利益420億円、調整額108億円、調整後営業利益528億円を見込んでおります。

03

アイフル決算概況

【アイフル】営業実績・計画

（億円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
営業債権残高	**9,595**	**10,390**	**11,134**	**49.0%**	**16.0%**	**11,903**	**11,908**	**5**
ローン事業	6,397	6,663	6,819	41.9%	6.6%	7,154	7,036	-118
信用保証事業	3,019	3,531	4,111	51.7%	36.2%	4,525	4,654	129
新規顧客件数（千件）	**153**	**299**	**142**	**50.5%**	**-6.7%**	**295**	**283**	**-12**
貸付量	**1,536**	**3,087**	**1,471**	**-**	**-4.2%**	**-**	**-**	**-**
新規顧客	237	462	207	-	-12.5%	-	-	-
既存顧客	1,298	2,625	1,263	-	-2.7%	-	-	-
貸倒損失額	**175**	**302**	**181**	**56.3%**	**3.1%**	**326**	**322**	**-4**
貸倒率	**1.8%**	**2.9%**	**1.6%**	**-**	**-0.2Pt**	**2.7%**	**2.7%**	**-**

営業債権残高は前年同期比16.0%増加の1兆1,134億円となりました。ローン事業は残高が前年同期比6.6%増加となりました。新規顧客件数は前年同期比6.7%減少、貸付量は前年同期比4.2%減少となったものの、申込件数は高い水準を維持しており、今後は成約率の改善等により新規獲得・貸付量の回復を図ります。一方、信用保証事業は前年同期比36.2%増加と高い成長が継続しています。今後は低位で推移する貸倒率も踏まえ、リスクと収益性のバランスを意識した与信コントロールを行いながら、ローン事業の成長回復と信用保証事業のさらなる拡大を進めます。

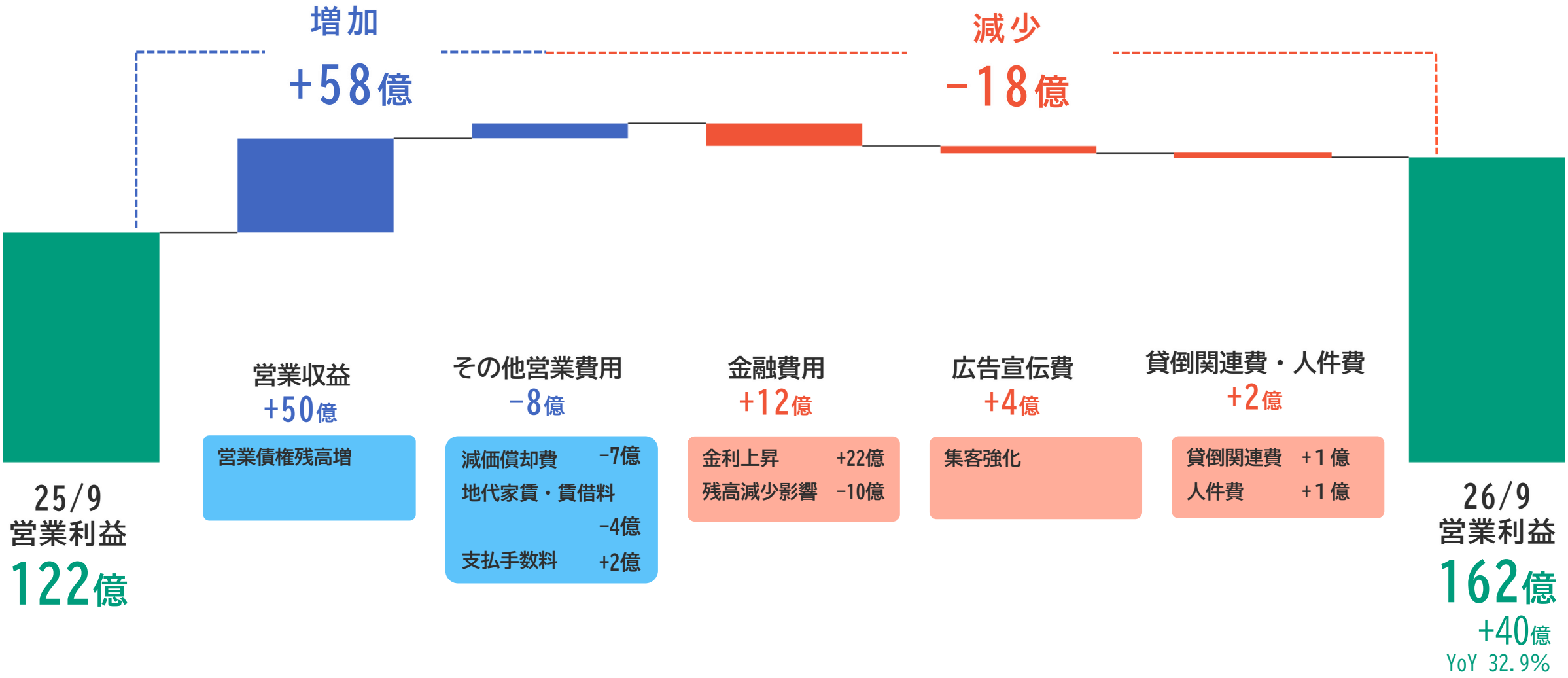
【アイフル】決算概要・計画

（億円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
営業収益	**596**	**1,217**	**647**	**49.4%**	**8.4%**	**1,327**	**1,311**	**-16**
ローン事業（営業貸付金利息）	463	947	504	49.5%	8.8%	1,039	1,019	-20
信用保証事業（信用保証収益）	90	187	103	48.7%	13.9%	212	212	0
債権譲渡益	4	6	-	-	-	-	-	-
その他営業収益	38	75	39	49.6%	2.8%	75	79	4
営業費用	**474**	**963**	**484**	**49.7%**	**2.1%**	**997**	**975**	**-22**
金融費用	47	100	59	49.3%	25.7%	113	120	7
貸倒関連費用	185	368	186	51.8%	0.6%	373	360	-13
広告宣伝費	72	150	76	50.1%	5.6%	154	152	-2
人件費	63	127	64	49.8%	1.7%	133	129	-4
その他費用	107	216	98	46.6%	-7.6%	222	212	-11
営業利益	**122**	**254**	**162**	**48.4%**	**32.9%**	**330**	**335**	**5**
経常利益	**147**	**309**	**170**	**49.0%**	**15.3%**	**349**	**348**	**-1**
特別利益	-	-	12 *2	-	-	12	12	0
特別損失	0	30 *1	0	-	-	-	-	-
当期純利益	**126**	**231**	**182**	**56.2%**	**44.7%**	**305**	**325**	**20**

*1 子会社貸付金に対する引当金計上および一部債務免除、なりすまし詐欺被害等による特別損失
*2 子会社貸付金をムニノバへ付け替えたことによる貸倒引当金の戻入

残高伸長を背景に、営業収益は前年同期比8.4%増加の647億円となりました。回収が安定して推移したことで、貸倒関連費用は前年同期比0.6%増加にとどまり、営業費用は前年同期比2.1%増加の484億円、営業利益は前年同期比32.9%増加の162億円となりました。通期計画は、ローン事業の営業収益が20億円下振れすることに加え、金融費用が7億円増加する一方、貸倒関連費用が13億円減少、人件費やその他費用等の減少もあり、営業費用全体では22億円減少しました。これにより営業利益は5億円増加。当期純利益は税金計算の見直しにより20億円増加の325億円を見込んでいます。

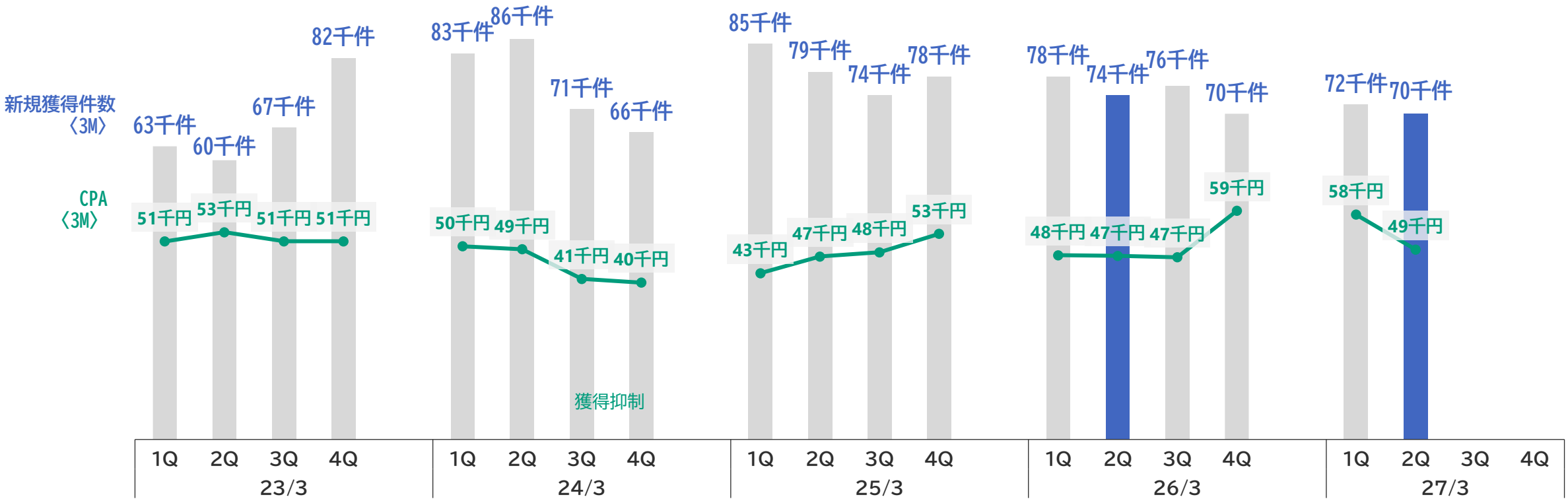
【アイフル】営業利益 差異要因（2027年3月期 第2四半期　前年同期比）



アイフルの営業利益は、前年同期の122億円から162億円へ40億円増加しました。営業債権残高の拡大により営業収益が50億円増加したほか、無人店舗廃店に伴う減価償却費や地代家賃・賃借料の減少などにより、その他営業費用が8億円減少し、合計58億円の増益要因となりました。一方、政策金利上昇により金融費用が12億円増加したほか、新規顧客の獲得に向けた集客強化により広告宣伝費が4億円、貸倒関連費用・人件費が2億円増加し、合計18億円の減益要因となりました。金融費用や広告宣伝費等が増加する中でも、残高成長による増収と店舗効率化等による経費削減効果が上回り、増益となりました。

【アイフル】個人向け無担保ローン事業/新規獲得件数の推移

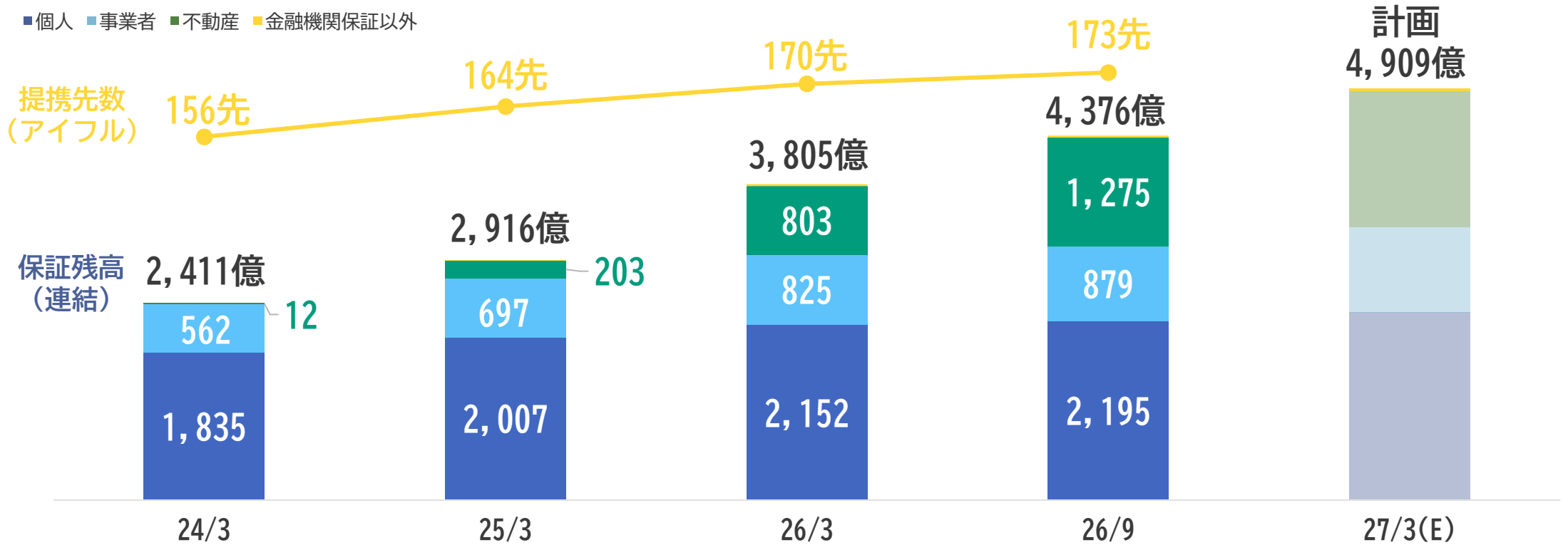
- 申込は順調も成約率に課題。広告宣伝媒体の見直しによる優良顧客層の取り込みにより成約率の改善に取り組む



申込件数は一定数を確保している一方、成約率の低下により、新規獲得件数は142千件となりました。今後は、申込を着実に新規獲得につなげるため、広告媒体の選別や宣伝投下量のコントロールによって優良顧客の取り込み、成約率改善に努めます。加えて、与信スコアリング精度の向上を図り、これまで断りとなっていたお客さまの中から成約に繋がる層を模索し、成約率の改善を図ります。また、新規獲得後の利用促進にも取り組み、貸付量の拡大につなげます。引き続き、債権の質を維持しながらリスクと収益性のバランスを意識した与信運営を行い、新規獲得の回復と既存顧客の利用拡大の両面からローン残高の成長につなげていきます。

【アイフル】信用保証事業/保証残高の推移

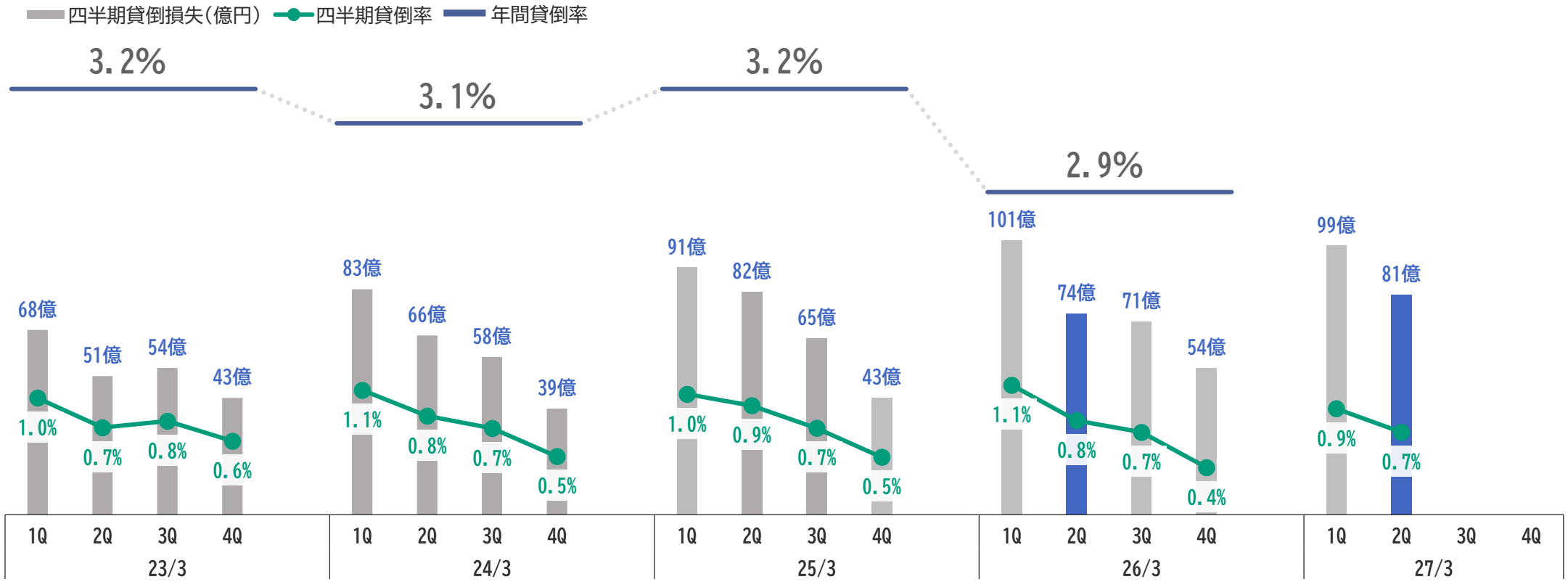
- 不動産保証を中心に残高を積み上げ、保証残高は4,000億円超に拡大



信用保証事業は、信用金庫・信用組合との提携からスタートし、その後、地方銀行へと提携先を広げ、現在では都市銀行・ネット銀行との提携も拡大しています。金融機関との関係を深めながら、個人向け・事業者向けに加え、不動産関連など、各金融機関のニーズに応じて保証商品のラインアップを拡充してきたことが、保証残高の成長につながっています。足元では、不動産担保ローン保証、特に投資用不動産ローン保証が成長をけん引し、保証残高は前年同期比32.7%増の4,376億円まで拡大しています。不動産保証については、担保による債権保全を図っていることから貸倒も発生しておらず、リスクがコントロールされています。今後も担保価値や不動産市況を注視しながら、リスクと収益性のバランスを見極めて残高を積み上げていきます。

【アイフル】貸倒損失

- 年間貸倒率は3%前後と低位安定
- 期末に向かって回収が進み、四半期毎の貸倒損失は徐々に減少



貸倒率は、与信精度の向上や回収状況の良化により、2Qも前年同期比で0.1%下回りました。年間貸倒率は前年度に続き当年度も3%を切る水準で進捗しています。一方で残高成長を継続していくためにはリスクを取った貸付が必要です。今後は、信用コストと貸付拡大とのバランスを見つつ、適切な与信コントロールを行いながら残高成長と利益成長の両立を図ります。

04

グループ各社決算概況

グループ決算概要

	26/9				進捗率（修正計画）				修正計画 27/3(E)			
（百万円）	アイフル	AGビジネスサポート	AGメディカル	A&A	アイフル	AGビジネスサポート	AGメディカル	A&A	アイフル	AGビジネスサポート	AGメディカル	A&A
営業債権	1,113,437	131,467	25,942	38,856	49.0%	32.2%	63.7%	-	1,190,800	140,200	27,100	37,800
営業収益	64,707	9,229	1,186	4,901	49.4%	48.6%	49.4%	50.0%	131,100	19,000	2,400	9,800
営業利益	16,229	470	482	894	48.4%	52.6%	48.2%	81.3%	33,500	900	1,000	1,100
経常利益	17,048	473	482	897	49.0%	52.6%	48.2%	81.5%	34,800	900	1,000	1,100
当期純利益	18,258	2,119	325	733	56.2%	92.1%	46.5%	81.5%	32,500	2,300	700	900

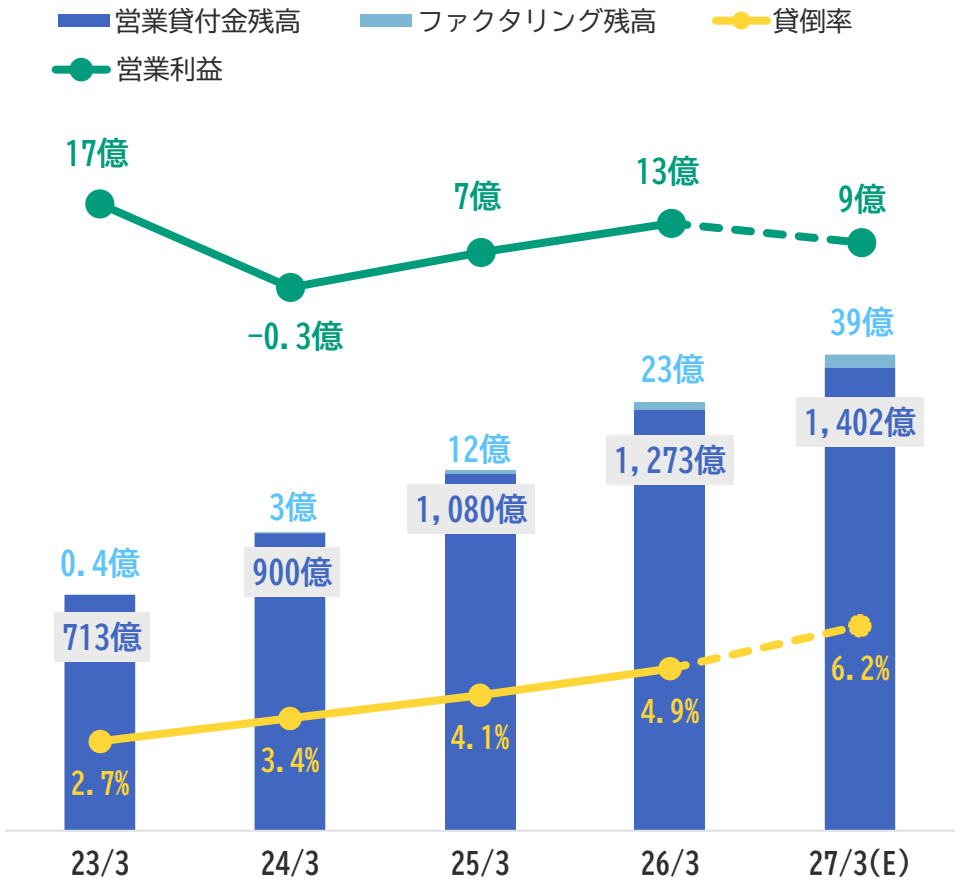
グループ決算概要

	26/9			進捗率（修正計画）			修正計画 27/3(E)		
（百万円）	ライフカード	AGペイメントサービス	ビットキャッシュ	ライフカード	AGペイメントサービス	ビットキャッシュ	ライフカード	AGペイメントサービス	ビットキャッシュ
取扱高	1,452,955 ※GMV	128,851 ※割賦残高	25,897 ※カード販売額	47.4%	51.8%	48.1%	3,067,443	144,300	53,800
営業収益	20,679	5,920	2,268	48.8%	45.9%	50.4%	42,400	12,900	4,500
営業利益	927	1,690	498	132.5%	37.6%	62.3%	700	4,500	800
経常利益	1,069	1,695	515	118.9%	36.9%	57.2%	900	4,600	900
当期純利益	910	1,197	317	130.1%	39.9%	52.8%	700	3,000	600

AGビジネスサポート（有担保・事業性ローン／ファクタリング）

- 将来リスク債権の処理（28/3期まで）により貸倒関連費用は増加も、ファクタリングの拡大により収益は期初計画から上方修正
- 当期純利益は収益の増加に加え、税金計算の見直しによるもの

（百万円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
営業貸付金残高	115,518	127,314	131,467	32.2%	13.8%	139,300	140,200	900
新規獲得件数（件・ローン）	4,939	10,063	4,695	52.2%	-4.9%	9,000	9,000	-
口座数（千件・ローン）	41	44	44	-	6.1%	-	-	-
営業収益	7,715	16,031	9,229	48.6%	19.6%	18,600	19,000	400
ローン収益（債権流動化含）	6,418	13,262	7,268	-	13.2%	-	-	-
その他収益（ファクタリング等）	1,296	2,769	1,960	-	51.2%	-	-	-
営業利益	1,287	1,350	470	52.3%	-63.4%	500	900	400
経常利益	1,294	1,350	473	52.6%	-63.4%	500	900	400
当期純利益	703	809	2,119	92.1%	201.3%	1,100	2,300	1,200

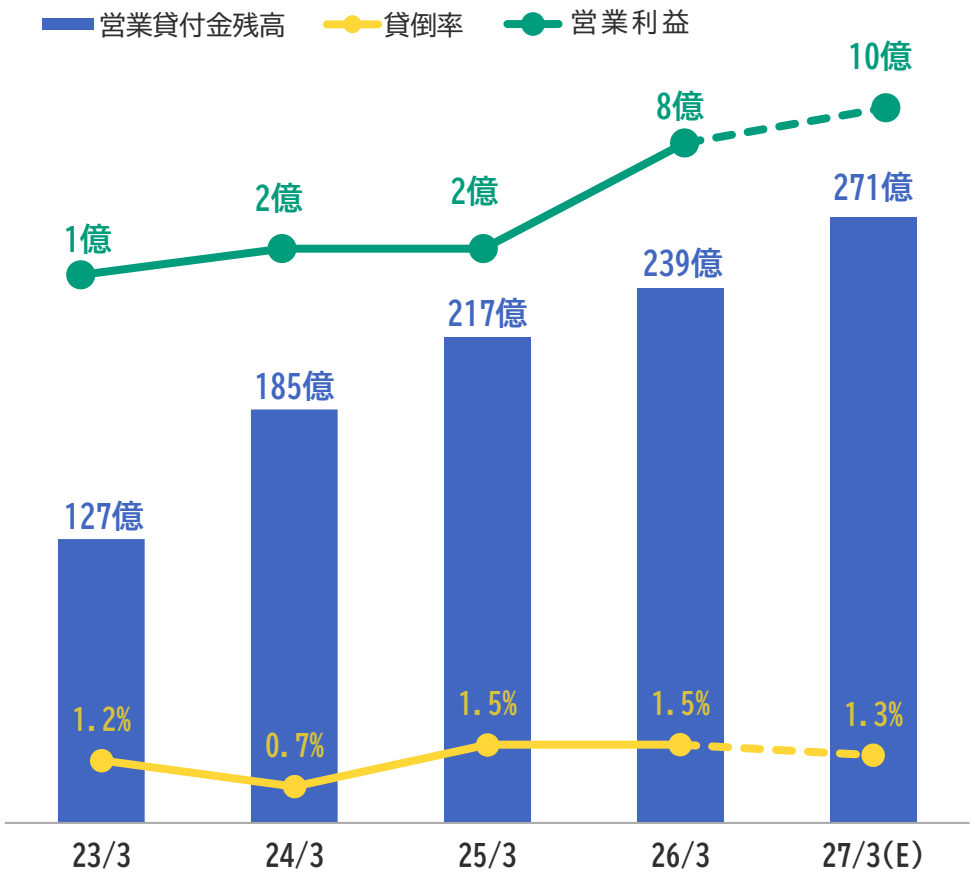


事業性ローンやファクタリングの拡大により、営業収益は前年同期比19.6%増加と事業規模は拡大しています。一方、将来リスク債権の処理に伴う貸倒関連費用の増加により、営業利益は前年同期を下回りました。将来リスク債権については、預貯金執行や少額入金などにより、回収コストに見合わない債権については償却を進めています。28/3期までを目途に計画的に償却を進める方針。短期的には貸倒関連費用が増加するものの、将来の信用コスト負担を軽減し、資産の健全性・収益性を高める取組みと位置づけています。当期純利益においては収益の増加に加え、税金計算の見直しにより23億円を計画しています。今後は既存顧客への追加貸付や、不動産ローン、ファクタリングの拡大を行うことで中長期的な利益成長につなげていきます。

AGメディカル（診療報酬等担保ローン）

- 好調なリピート利用により業績は順調に推移

（百万円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
営業貸付金残高	22,800	23,913	25,942	63.7%	13.8%	25,500	27,100	1,600
新規獲得件数（件）	215	431	163	41.8%	-24.2%	400	390	-10
口座数（件）	1,354	1,472	1,525	-	12.6%	-	-	-
営業収益	1,018	2,111	1,186	49.4%	16.5%	2,300	2,400	100
営業利益	388	811	482	48.3%	24.2%	900	1,000	100
経常利益	388	811	482	48.3%	24.2%	900	1,000	100
当期純利益	297	563	325	46.5%	9.4%	570	700	130

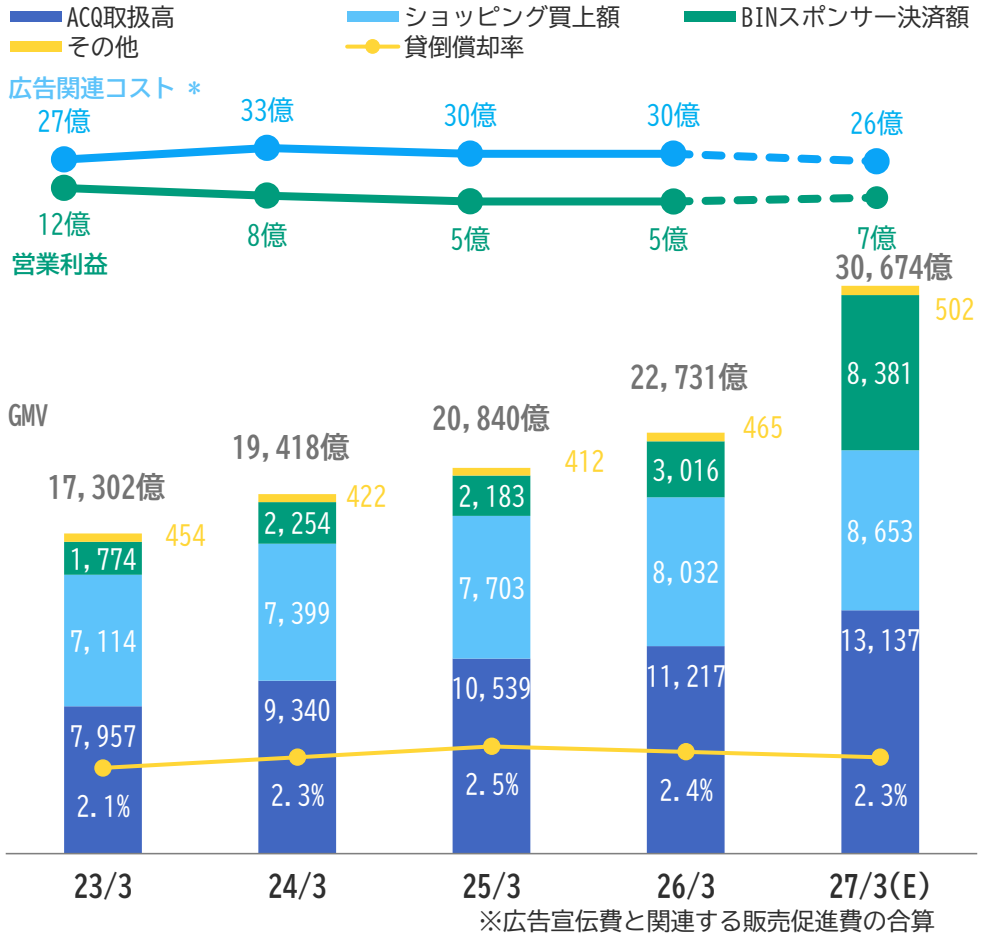


診療報酬等担保ローンは、既存顧客のリピート利用を中心に安定した成長を継続しています。営業貸付金残高は26/3期239億円から27/3期271億円への拡大を計画しています。営業利益も着実に拡大しており、27/3期は10億円を計画しています。診療報酬・介護報酬債権を担保とすることで信用リスクを抑えながら安定的に利益を積み上げる事業と位置づけています。上期は、既存顧客への追加貸付を強化したことや高額の返済が少なかったことから、営業貸付金残高は259億円まで拡大しました。その結果、通期では営業貸付金残高271億円、営業利益10億円を計画しています。

ライフカード（クレジット）

- リボ・分割の利用拡大やスキップ払いの導入、BIN貸し出し先増加が利益成長に寄与

（百万円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
GMV 流通取引総額（億円）	10,923	22,731	14,529	47.4%	33.0%	28,947	30,674	1,727
リボ・分割 割賦売掛金残高（億円）	584	596	653	–	11.7%	–	–	–
新規発行枚数（千枚）	204	476	249	–	45	–	–	–
プロパーカード 稼働会員数（千人）	573	563	558	–	−15	–	–	–
営業収益	19,588	40,297	20,679	48.8%	5.6%	42,500	42,400	−100
営業利益	201	568	927	132.5%	360.2%	400	700	300
経常利益	295	779	1,069	118.9%	261.4%	400	900	500
当期純利益	−58	123	910	130.1%	–	400	700	300



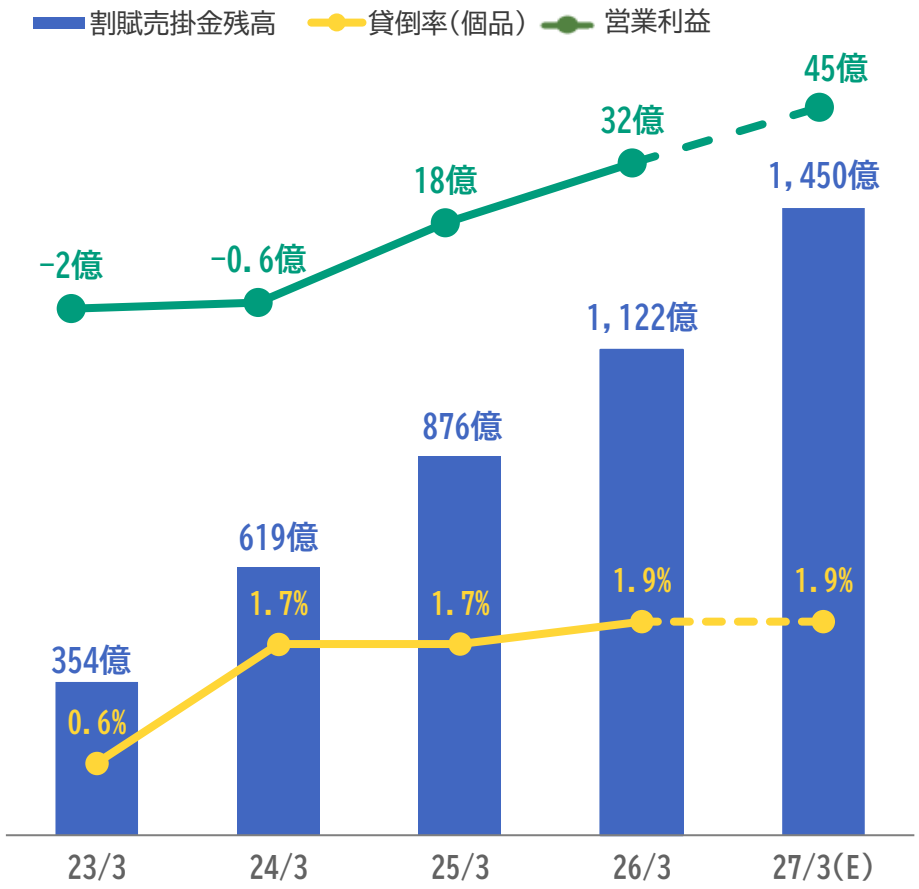
＊広告宣伝費と関連する販売促進費の合算

ショッピング買上額やプロパーカードの新規獲得は概ね計画どおりに推移しており、リボ・分割・スキップ払いの利用が増加し、また一人あたりの利用単価は増加しています。上期の利益進捗が増加した背景は、一部費用の減少やシステム更改費や広告宣伝費などの費用の後ろ倒しがあります。こうした上期の実績を踏まえ、通期の経常利益計画は9億円を見込んでおります。今後はゴールドカードや学生カードの利用拡大や、リボ・分割残高の伸長により顧客LTVの向上を進めます。また、採算性を意識したカードラインナップの拡大を進めていきます。

AGペイメントサービス（個別信用購入あっせん）

- 引き続きエステ・美容医療を中心に事業が好調
- 修正計画の下方修正については上期予定していた大型提携先の開始が10月に延期したことによるもの

（百万円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
割賦売掛金残高	101,469	112,225	128,851	51.8%	27.0%	146,300	144,300	−2,000
営業収益	4,666	10,048	5,920	45.9%	26.9%	13,100	12,900	−200
営業利益	1,142	3,261	1,690	37.6%	48.0%	5,000	4,500	−500
経常利益	1,143	3,264	1,695	36.9%	48.3%	5,000	4,600	−400
当期純利益	821	2,349	1,197	39.9%	45.7%	3,200	3,000	−200



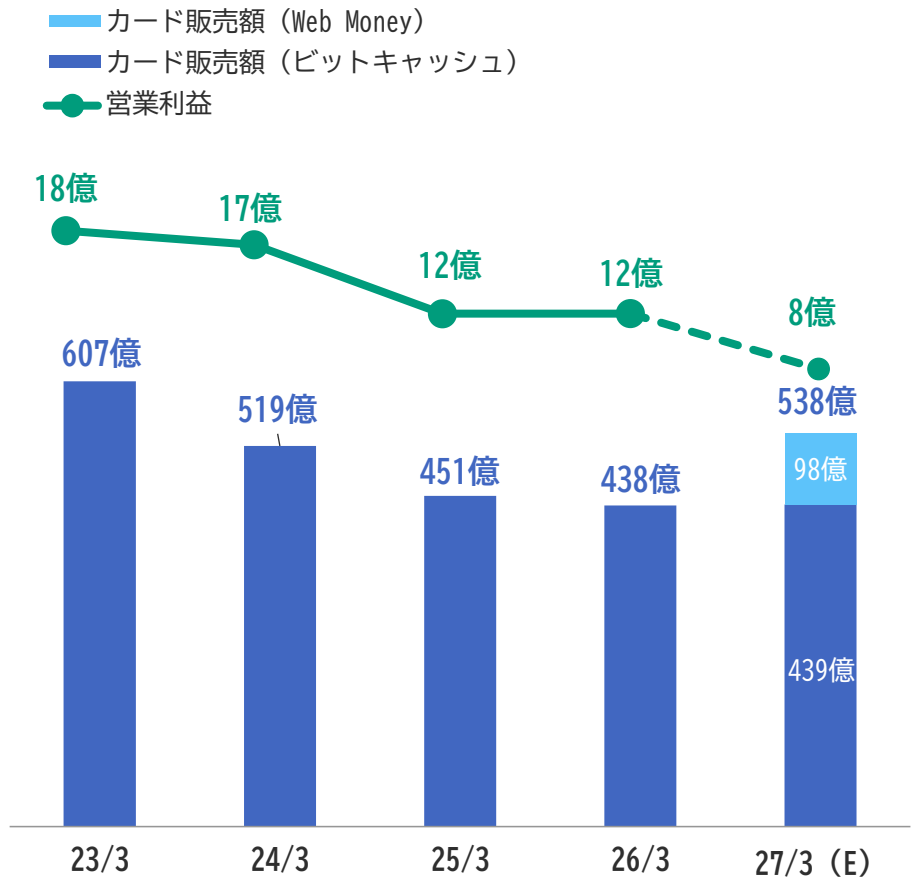
エステ・美容医療を中心に個別信用購入あっせんの取扱いが拡大し、割賦売掛金残高、営業収益、営業利益は着実に成長しています。一方、新規・大型加盟店の獲得がやや想定を下回ったことから、割賦売掛金残高の通期計画は1,463億円から1,443億円に見直しています。下期は、エステ・美容医療の拡大に加え、BtoBなど新領域で大型加盟店の獲得を計画しており、買上・残高の積み上げに向けた施策を進めています。

また、手数料率の改善による利益押し上げ効果も見込むほか、エステ・美容医療ではシェア15%から30%を目標に取扱いの拡大を進めます。今後も大型加盟店との取引深耕と新たな業態・加盟店の開拓を進める一方、単に残高拡大を追うのではなく、加盟店・取扱商品の構成や貸倒率を確認しながら与信・回収を適切に管理します。残高成長と収益性を両立し、経常利益の着実な成長につなげていく方針です。

ビットキャッシュ（プリペイド電子マネー）

- アプリによるチャージ機能のリリースや加盟店開拓等により決済額が伸長。M&AをしたWebMoney事業も想定範囲内で推移
- 10年券種の退蔵益計上タイミングが変更されたことで27/3期は一時的に利益が減少（28/3期より計上）

（百万円）	25/9	26/3	26/9	進捗率（修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画差異
加盟店数	1,340	1,350	1,376	-	2.7%	-	-	-
カード販売額	22,354	43,888	25,897	48.1%	15.8%	55,500	53,800	-1,700
決済額	22,434	44,219	26,252	48.5%	17.0%	55,400	54,100	-1,300
営業収益	2,152	4,190	2,268	50.4%	5.4%	4,700	4,500	-200
受取手数料	1,916	3,717	2,116	-	10.5%	-	-	-
営業利益	626	1,200	498	62.3%	-20.5%	900	800	-100
経常利益	632	1,214	515	57.2%	-18.6%	900	900	-
当期純利益	397	769	317	52.8%	-20.2%	600	600	-

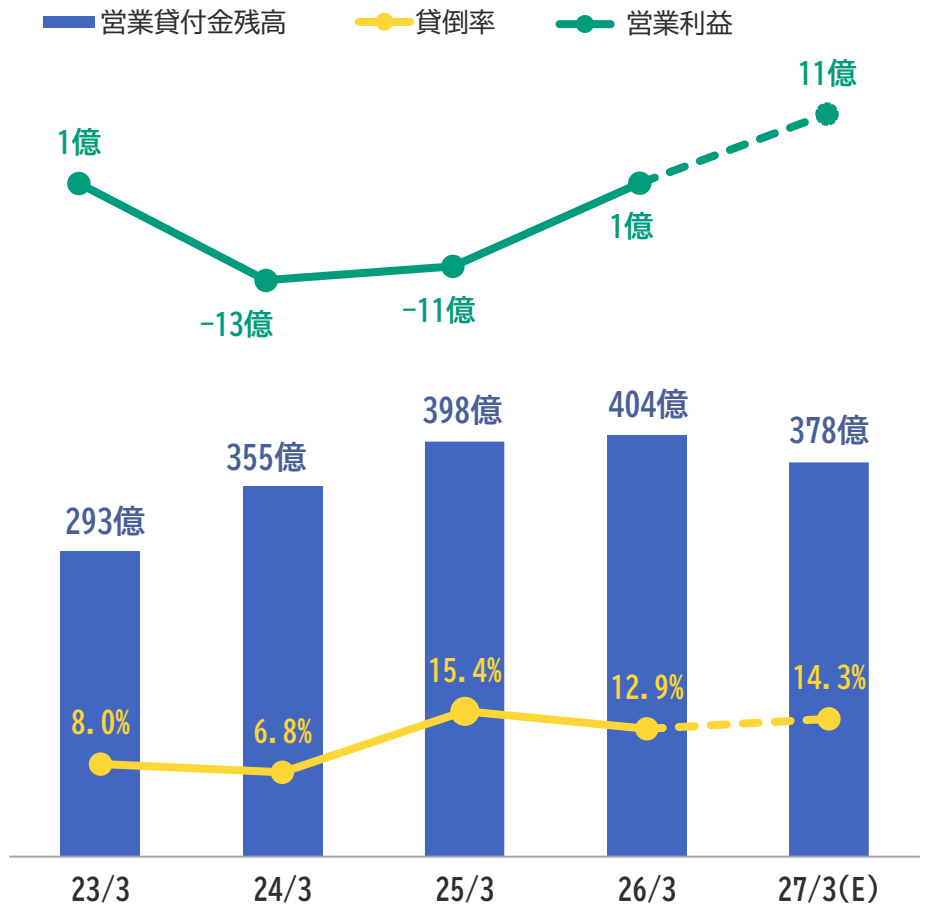


ビットキャッシュは、コンビニ等で購入・チャージし、オンラインゲームや動画、音楽、電子書籍などのデジタルコンテンツで利用できるプリペイド式電子マネーです。2026年3月にはWebMoney事業を吸収分割により承継し、現在は両ブランドを運営しています。27/3期のカード販売額は538億円を計画しています。27/3期は券面の有効期限を10年から1年へ変更したことに伴い、今期は退蔵益が発生しないことから、営業利益は一時的に減少します。2026年4月から有効期限1年の新券種を発行しており、2027年4月以降は期限到来に伴い退蔵益の計上が開始される見込みです。営業収益は、加盟店管理の厳格化に伴う高収益カテゴリーの加盟店における決済額縮小により、期初計画を下回っています。 今後は、PSPに対する加盟店獲得の強化やコミュニティ加盟店への販促を進め、加盟店や利用シーンを広げることで決済額・収益の拡大を図ります。今後はビットキャッシュとWebMoneyの両ブランドを活用し、販売・決済基盤の拡大と利用促進を進めることで、中長期的な収益基盤の強化につなげていく方針です。

AIRA&AIFUL（個人向けローン/タイ王国）

● 適切なリスクコントロールのもと優良顧客を中心とした新規獲得を継続

（百万円） （百万バーツ）	25/9	26/3	26/9	進捗率 （修正計画）	YoY	期初 27/3(E)	修正 27/3(E)	修正計画 差異
営業貸付金残高	37,039 (8,342)	40,460 (8,140)	38,856 (7,962)	- (-)	4.9% (-4.6%)	40,500 (8,100)	37,800 (8,000)	-2,700 (-100)
新規獲得件数（件）	8,924	21,783	14,212	41.6%	59.3%	35,000	34,000	-1,000
営業収益	4,388 (990)	9,115 (1,999)	4,901 (994)	50.0% (49.7%)	11.7% (0.4%)	9,800 (1,900)	9,800 (2,000)	- (100)
営業利益	-189 (-42)	173 (37)	894 (181)	81.3% (75.6%)	- (-)	500 (100)	1,100 (240)	600 (140)
経常利益	-187 (-42)	177 (38)	897 (181)	81.5% (75.8%)	- (-)	500 (100)	1,100 (240)	600 (140)
当期純利益	-197 (-44)	130 (28)	733 (148)	81.5% (74.4%)	- (-)	300 (70)	900 (200)	600 (130)
為替レート (BS)	4.44円	4.97円	4.88	-	0.44	4.97円	4.69円	-0.28
為替レート (PL)	4.43円	4.56円	4.93	-	0.50	5.00円	4.82円	-0.18



A&Aは12月期決算のため、通期累計期間は1月～12月の実績

2025年から「事業構造改革」を実行し、固定費の圧縮と優良顧客を中心とした貸付による債権ポートフォリオの改善を進めています。新規獲得は店舗廃店に伴いWEB経由の獲得比率は約7割まで拡大しています。足元では、新規獲得件数は26/9期14,212件と前年同期比59.3%増となりました。一方、残高拡大を優先せず、収益性や信用リスクを重視した貸付を継続していることから、営業貸付金残高の通期計画は405億円から378億円へ見直しました。営業利益は上期8.9億円となり、通期計画を5億円から11億円へ上方修正しています。今後も優良顧客を中心とした与信を継続し、回収状況や経済環境を見極めながら貸付対象を段階的に拡大し、収益性と健全性を両立した残高の再成長と安定的な利益創出を図ります。

05

参考資料

企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画の各種施策を実現することで、ROEとPERの両指標を向上させる

企業価値向上（PBR向上）

- **ROE向上**
  - ① 収益力向上
    - ローン/保証事業への成長投資と残高拡大
    - フィービジネスの拡充（電子マネー決済事業やSES事業等のM&A）
  - ② コストコントロール
    - 固定費の削減（店舗削減・人員構成見直し）
    - IT内製化によるシステム外部委託費用の削減
  - ③ 資本構成の最適化
    - 適正水準の自己資本比率維持
    - 株主還元の向上
  - ④ M&A
    - 新たな利益の創出
    - 事業ポートフォリオ変革
- **PER向上**
  - ⑤ 資本市場との対話促進
    - 株主・投資家の皆さまとの積極的な対話
    - IR強化（経営陣による国内外の機関投資家との対話拡充 開示資料の充実）

M&Aのターゲット

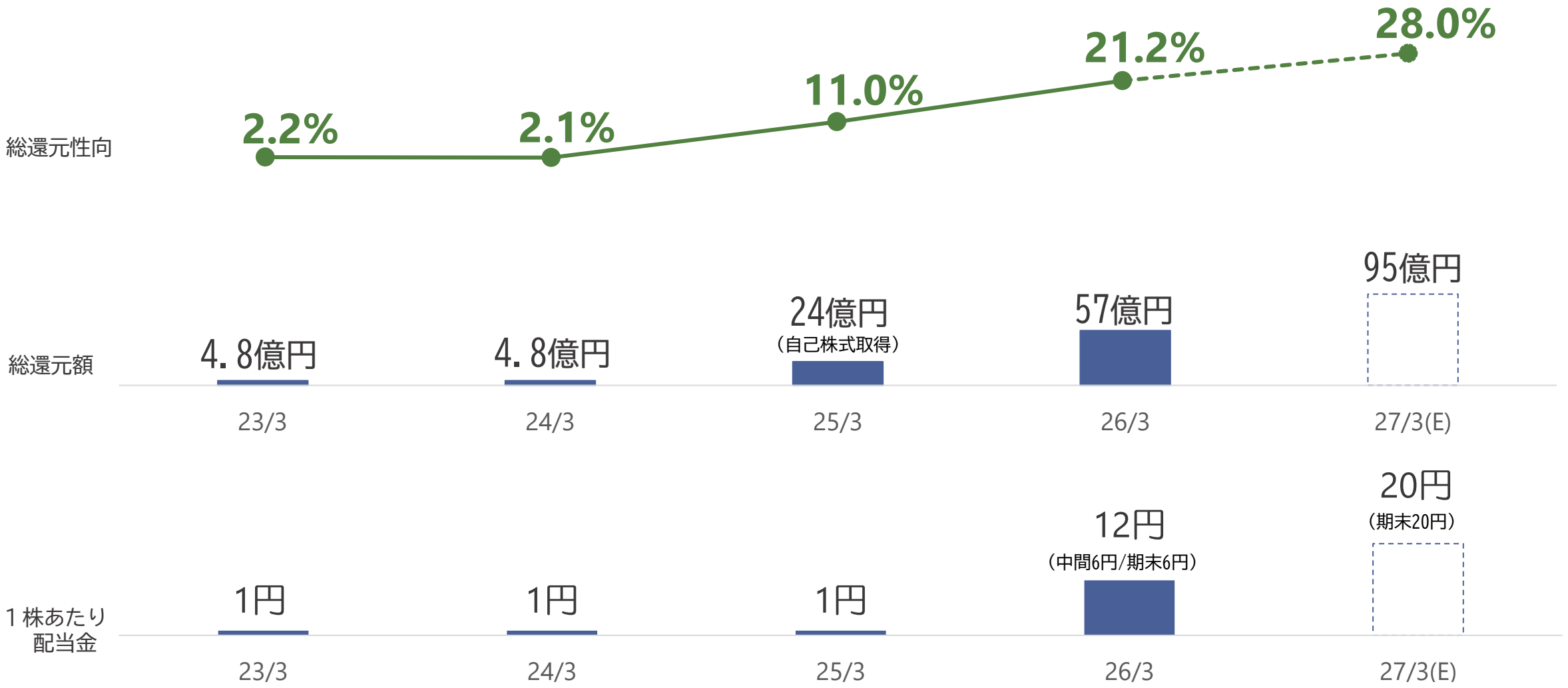
- 親和性があり、ロールアップなどで<u>バリューアップ</u>が見込める先
- 金融事業を主軸にグループの<u>ノウハウが活用</u>できる先

	国内・海外
M&A ターゲット	✓ ノンバンク領域全般 ・ローン事業、保証事業 ・ペイメント事業 ・その他金融事業領域 ✓ 既存ビジネスへの親和性 ・SES事業 ・不動産関連事業 ・その他親和性のある事業

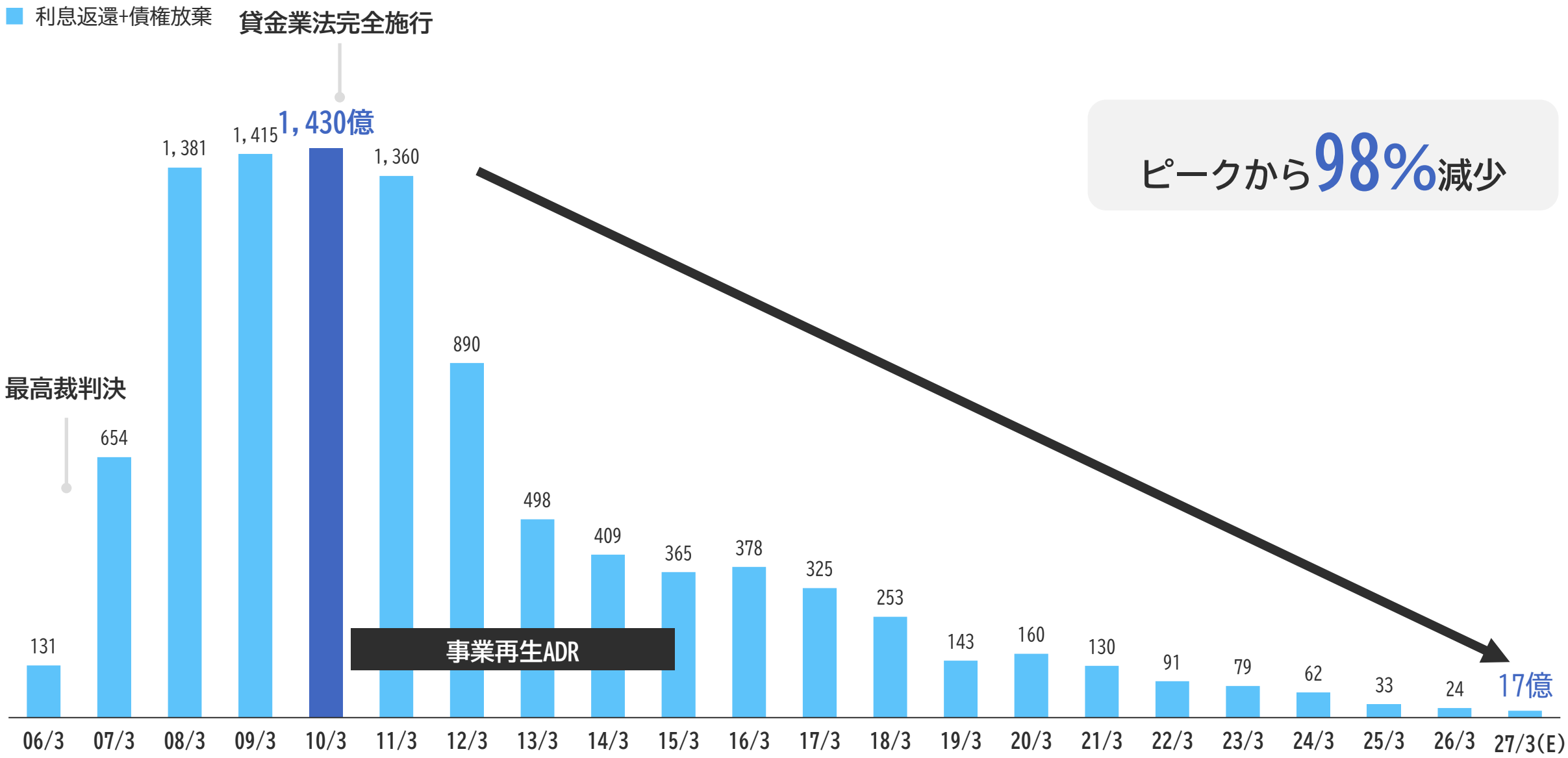
株主還元

総還元性向30%程度へ

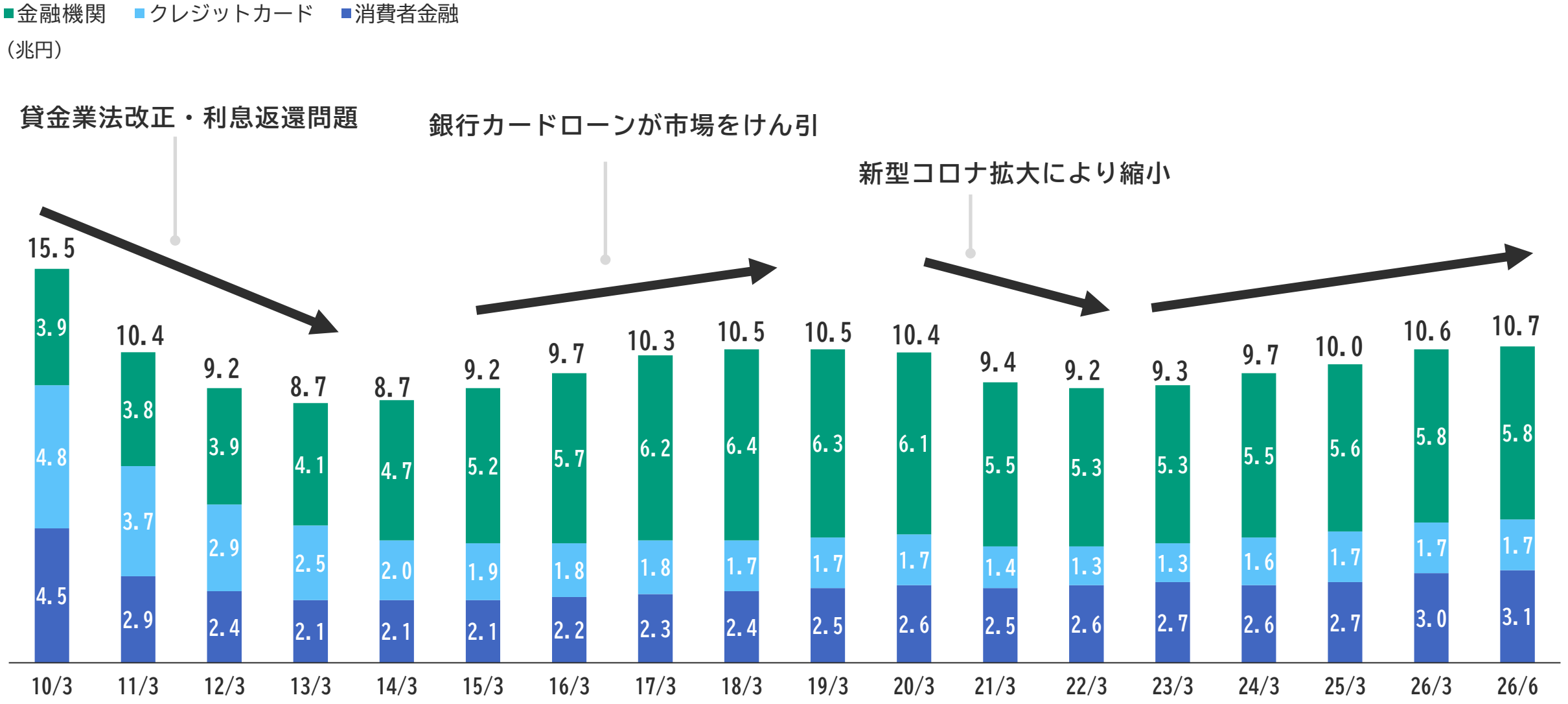
リスクに見合った自己資本とのバランスを考慮しながら決定



【連結】利息返還の推移


利息返還+債権放棄
貸金業法完全施行
最高裁判決
事業再生ADR
ピークから98%減少
131
654
1,381
1,415
1,430億
1,360
890
498
409
365
378
325
253
143
160
130
91
79
62
33
24
17億
06/3
07/3
08/3
09/3
10/3
11/3
12/3
13/3
14/3
15/3
16/3
17/3
18/3
19/3
20/3
21/3
22/3
23/3
24/3
25/3
26/3
27/3(E)

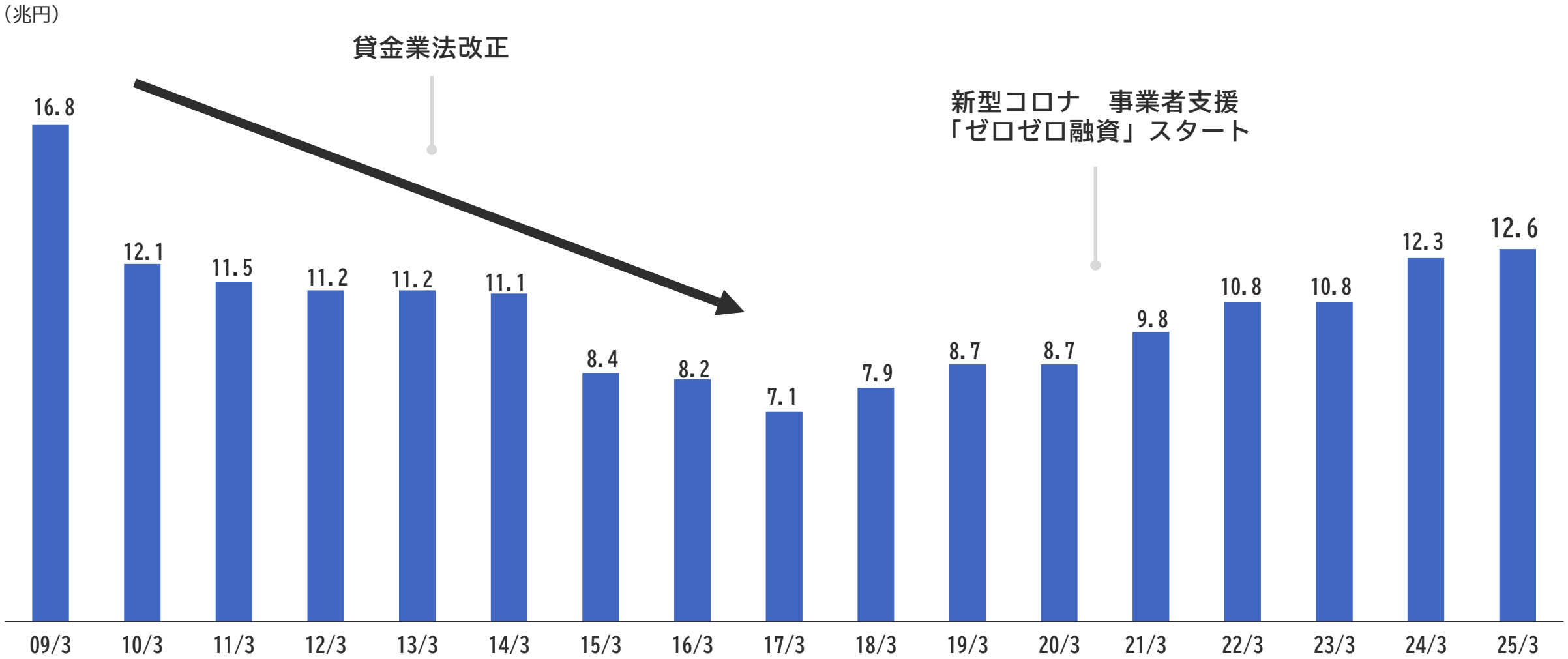
無担保ローン市場



*2023/7 約3,000億円の残高を保有する消費者金融業者がクレジットカード業態に移行

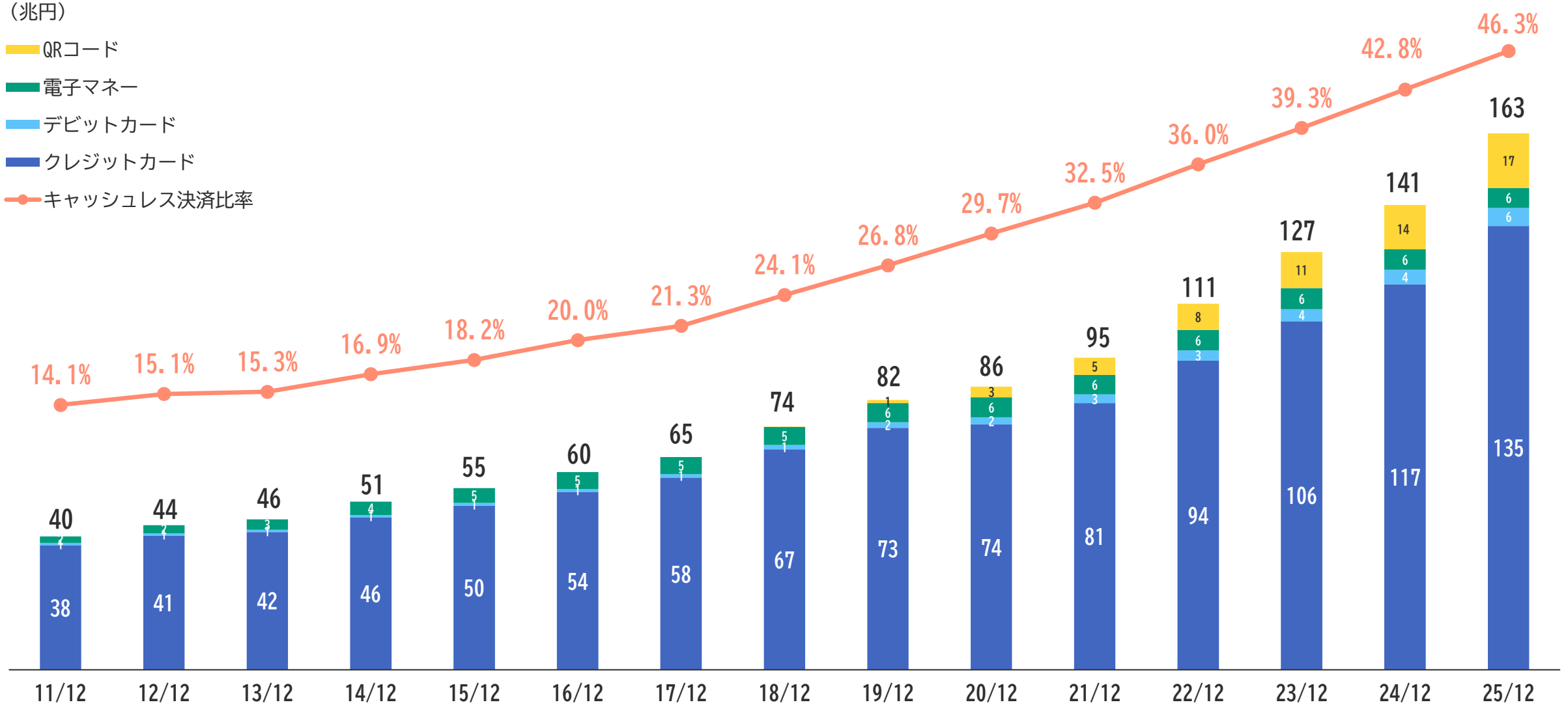
出典：消費者金融・クレジットカード：日本貸金業協会統計、金融機関：日本銀行統計（国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高）

事業者ローン市場



出典：金融庁 事業性金融貸付残高

キャッシュレス市場



出典：経済産業省HP

ムニノバグループの事業

ローン・保証
アイフル

事業者ローン
AG メディカル
AG ビジネスサポート

クレジット・電子マネー
LIFE CARD
BitCash

個別信用購入斡旋・後払い決済
AG ペイメントサービス

クラウドファンディング
AG クラウドファンディング

ベンチャーキャピタル
AG キャピタル

サービサー
AG 債権回収

企業再生
AG パートナーズ

リースバック・家賃保証
AG 住まいるリースバック
あんしん保証

少額短期保険
FPC

システム・エンジニアリング・サービス
AG ソリューションテクノロジー（中間持株会社）
Seven Seas
Liblock
SALOP
Smart Link
TEMPLATE

海外
REKSA FINANCE（インドネシア共和国）
AIRA & AIFUL（タイ王国）
Multindo AUTO FINANCE（インドネシア共和国）
AIFUL FINANCE PHILIPPINES（フィリピン共和国）

－本資料に関する注意事項－

本資料の数値のうち、当社グループの計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社グループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、実際の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性がありますのでご留意ください。